

速報版

教育・保育施設の利用状況および規模適正化に向けた
現状分析について（令和 7 年 4 月 1 日時点）資料

令和 7 年 7 月
こども未来部
こども・若者政策課

1. 検討の経緯

これまで本市では、

平成27年5月策定	「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」
平成28年9月策定	「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園 (令和3年3月改訂) 規模適正化に向けた実施計画」

を策定し、保育園における待機児童の解消や一部の幼稚園における園児数の減少による適正規模の確保などの課題を解決し、3年保育の実施及び個別の地域での再編等の方向性を具体的に示し、その方向性に従って取組んできました。

この資料は、こうした取組みのもと「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画(令和3年3月改訂)」における地域での再編等の方向性について、新たに下記の要素(地域の実情)を踏まえ再検討、見直しを行ったものです。

- 最新の就学前児童数の推計
- 3年保育実施後の市立幼稚園利用状況及び将来利用推計
※保育園の園児数については、大津市全体で未就学児童数が減少していく推計の一方で共働き世帯、二世帯家庭が増加していることから、保育園の児童数は現状維持を想定
- 実施計画策定後に統廃合した市立幼稚園のその後の施設利用状況
- 単位区域内(※後述:中学校区を基本)の未就学児童の民間園を含めた施設利用状況
- 公立認定こども園への移行の可否
- 保育所、幼稚園、認定こども園等に関するアンケート調査(令和3年11月実施)の結果

2. 幼稚園の望ましい適正規模

(1) 園の集団規模の現状

市立幼稚園では少子高齢化や人口の地域差等により、園の集団規模に格差が生じています。小規模な園では、一人一人の幼児に幼稚園教諭がゆったり関わり、子どもも安定感をもって過ごせるといったメリットもありますが、望ましい教育環境の保障が課題となっています。

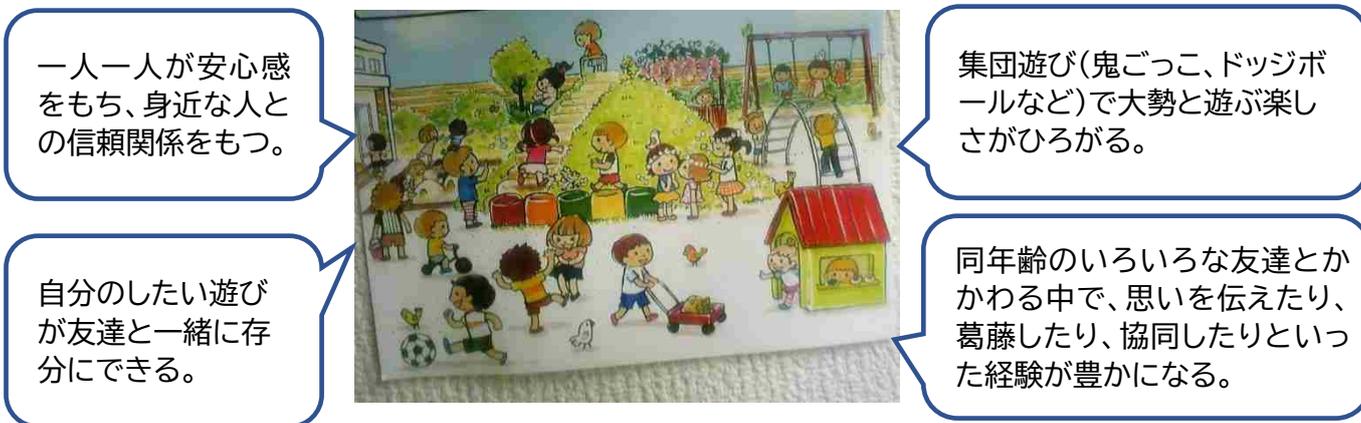
集団規模が小さくなると…



幼児期の生活にふさわしい教育環境(適正な規模)が求められています。…

適正な規模の基準の設定につきましては、1学級の人数が大きい場合等適正人数の課題も含め、子どもの年齢や発達の状況、保育形態、幼稚園教諭の指導方法や経験年数など、多くの要素がからみ合っていますが、市立幼稚園における適正規模について次のように考えました。

(2) 望ましい適正規模



子どもたちの人間関係が多様になり、様々な感情体験や葛藤体験が得られることに加え、一定の人数が確保され、複数の遊びも維持できることが望ましい適正規模と考えました。



1 学級の園児数 (※H28.9 3年保育開始前時点)	4 歳児 20 人以上	5 歳児 25 人以上
各学年の学級数	2 学級以上	

* 公立幼稚園のあり方基本方針(平成 25 年 3 月)・大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針(平成 27 年 5 月)
 * 平成 24 年大津市立幼稚園長会研究・「平成 24 年研究紀要 61」公益社団法人 全国幼児教育研究協会(編)
 * 幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究についての提言(東京成徳大学教授神長美津子)
 * 幼稚園・保育所における乳幼児の適正規模に関する研究その 2(愛知教育大学教授新井美保子)

3. 再編基準

(1)再編基準

市立幼稚園の望ましい幼児教育環境を保障するための、本市における市立幼稚園の再編基準は次のとおりとします。

4歳児の園児数の適正規模は20人であるが、1クラスの国の人数の基準を勘案し、3年連続して18人を下回った場合、かつ、現実的に園児数の増加が見込めない場合には、近隣の幼稚園等との再編を視野に入れて、検討を行います。

また、4歳児の園児数が10人を下回ることが、今後、見込まれる場合は、その時点から再編の検討を進めていきます。

なお、4歳児の園児数が3年連続して、5人を下回った場合は、幼保一体施設を除き、原則、近隣の幼稚園等との再編を行います。

各年5月1日現在の園児数を基準としていましたが、幼稚園以外の施設の利用状況も加味するため、各年4月1日現在の園児数を基準とします。

地理的条件により、再編が困難な幼稚園(大石幼稚園)については、当面、再編の対象外としていましたが、地域の現状分析を踏まえ、必要であれば再編の対象とします。

(2)園の選択制

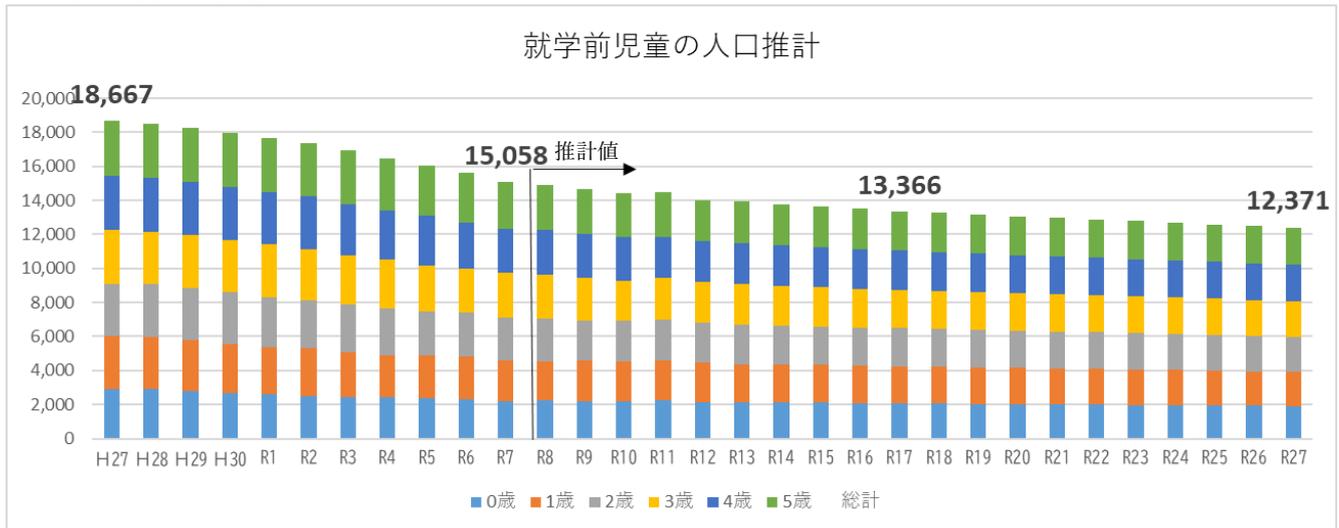
3年保育、2年保育、1年保育のいずれの場合も、前年度の入園申込時のみ選択制の申込みが可能で、進級時や年度途中の転入時などは選択できないこととします。

(3)通園方法

園児の送迎については、保護者による送迎を原則とします。

ただし、今後、再編を実施することにより通園区域が広範囲となる園については、自転車や自動車などの交通用具による通園や、公共交通機関の利用、更には、通園バスの導入など、地域の実情に応じた通園のための支援方策を検討します。

4. 市全体の現状



本市の就学前児童は、平成 27 年(2015年)の 18,667 人から令和 7 年(2025年)の 15,058 人と 11 年間で 19%減少しています。今後もこの減少傾向は続くと推計され、令和 17 年(2035 年)には 13,366 人(令和 7 年比▲11%)令和 27 年(2045 年)には 12,371 人(同▲18%)まで減少すると見込まれます。

推計方法について

① 0歳の人口推計

過去実績から、女性子ども比(任意の年度における0歳と 15～49 歳の女性人口の比)を計算し、推計年度の 15～49 歳の女性推計人口に乗ずることで算出。

② 0歳以外の人口推計

- ① 過去実績から、男女別、年齢別に1年経過した場合の社会動態による人口増減率を算出
- ② 男女別、各年齢別の過去3年分人口増減率の平均値を算出
- ③ N年の人口に②の増減率を乗ずることで、N+1年度の人口推計を算出し、これを繰り返す

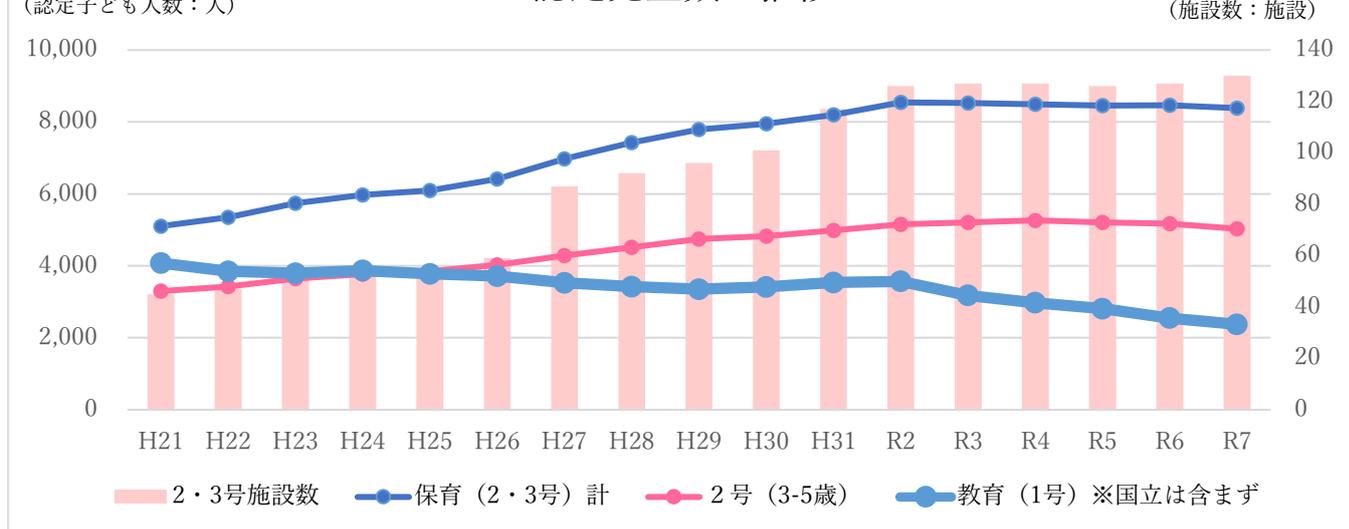
なお、合計した値に直近のマンション開発計画について過去の同規模の開発による影響実績から類推し、これを加算して算出しました。

就学前児童の施設利用状況（R7.4.1時点）



就学前児童の施設利用割合は年齢が上がるにつれて上昇し、1、2歳で半数以上、3歳以上で9割以上が幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所を利用しています。認可外保育施設や企業主導型保育施設等を含めると、3歳以上はほぼすべての児童が何らかの施設を利用していると考えられます。

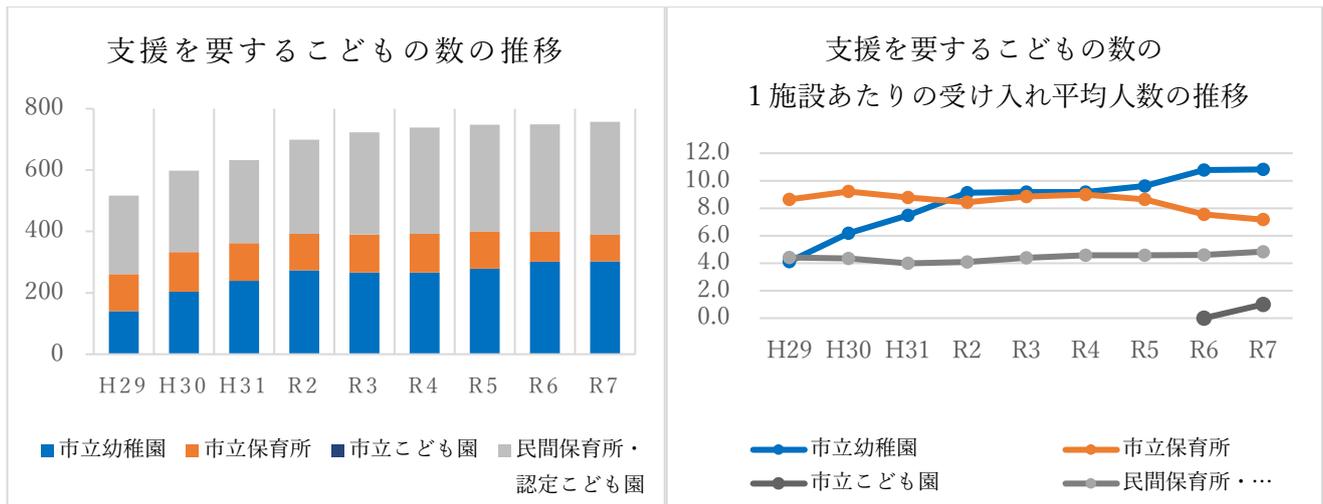
認定児童数の推移



満3歳以上の教育を希望する子ども(1号認定子ども)と保育を希望する子ども(3歳以上は2号認定子ども、0歳から2歳までは3号認定子ども)の経年変化をみると、1号認定子どもは平成20年以降緩やかに減少をしており、市立幼稚園で段階的に3年保育を開始した平成29年以降は増加に転じたものの、3年保育に全園移行完了した令和2年以降は再び減少しています。

2、3号認定子どもはこれまで増加し続けてきましたが、令和2年以降は横ばいで推移しています。ただし、2号認定子どもに限定すると、令和2年以降も増加しています。

保育所・認定こども園の施設数は平成27年以降増加し続けてきましたが、令和2年以降は横ばいで推移しています。



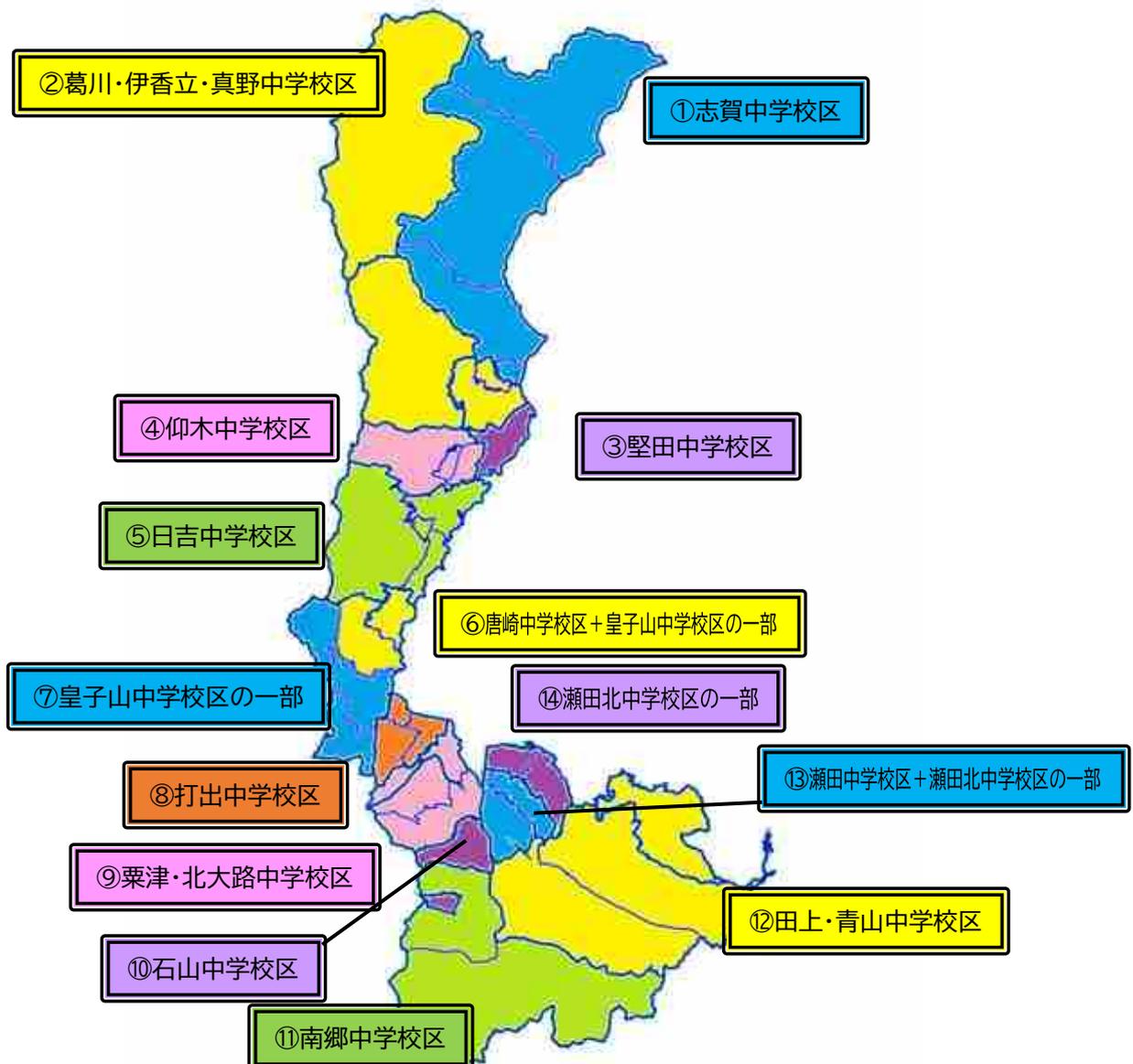
幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子どものうち、支援を要する子どもの数は年々増加傾向にあります。特に、公立園は1園あたり約10人の特別な支援を要する子どもを受け入れており、民間園の2倍以上となっています。

5. 検討区域の設定の考え方

市立幼稚園において子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模を確保するため、「子どもの育ち」、「教育」、「まちづくり」等の観点から検討した結果、検討区域の設定については、以下の理由から「中学校区」を基本とした区域設定を行い、ブロックごとに規模の適正化を図っていきます。ただし、小学校区内で複数の中学校区に分かれる場合は、小学校区単位で区域の調整を行っています。

- ① 幼・小・中の学びが連続することで、子どもどうしのつながりや育ち合いなど社会性が培われる。
- ② 保護者が地域とのかかわりを活かし、気軽に身近な所で幼稚園での子育て支援を受けることができる。
- ③ 小学校区エリアに近いブロックとなり、身近な地域に根ざした教育や地域交流で培ってきた関係性を保持できる。
- ④ 中学校区を中心として保幼小中連携の研究会等が開催されており、教職員間の学び合いや交流の場となっている。

なお、1エリア内に1市立幼稚園ということではなく、それぞれのエリアにおいて必要な施設の配置を検討します。

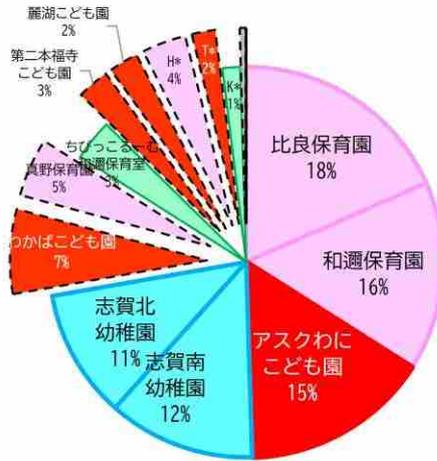


① 区域別の現状、推計について
 <資料の見方>

<見出しについて>
 設定した中学校区を基本とする区域と、それを構成する小学校区を示す。

① 志賀中学校区（小松小学校区+木戸小学校区+和邇小学校区+小野小学校区）

	市立幼稚園		小規模保育事業所
	私立幼稚園		家庭的保育事業所
	公立保育所		市街化調整区域
	民間保育所		小学校区
	市立認定こども園		
	民間認定こども園		



<地図について>
 黄線枠は区域内を示し、区域内及びその周辺の園名及び立地状況を示す。
 園の種類、網掛け等の意味は凡例のとおり。
 赤枠網掛けの開発区域は、平成30年以降完了公告のものを示す。

<施設情報について>
 園名以降の数字の意味は、以下のとおり(データはR7.4.1時点のもの)
 <園名>: 当該施設を利用する区域内児童数 / 当該施設を利用する総児童数【利用定員】
 太枠は公立園であることを示す。
 区域内施設は実線、区域外施設は破線で示す。

<円グラフについて>
 R7.4.1時点の区域内児童が利用する施設の割合を示す
 区域内施設は実線、区域外施設は破線、公立園は太枠で示す
 施設の利用シェア、区域内外の利用割合が把握できる



地域の特性

- 通園区域が広大であることから、区域内幼稚園はすでに通園バスが運用されている。
- 志賀北幼稚園と比良保育園の利用園児はほぼ全員が区域内に居住している児童である。
- 志賀南幼稚園は、和邇、小野小学校区に居住する施設利用児童から利用されている。

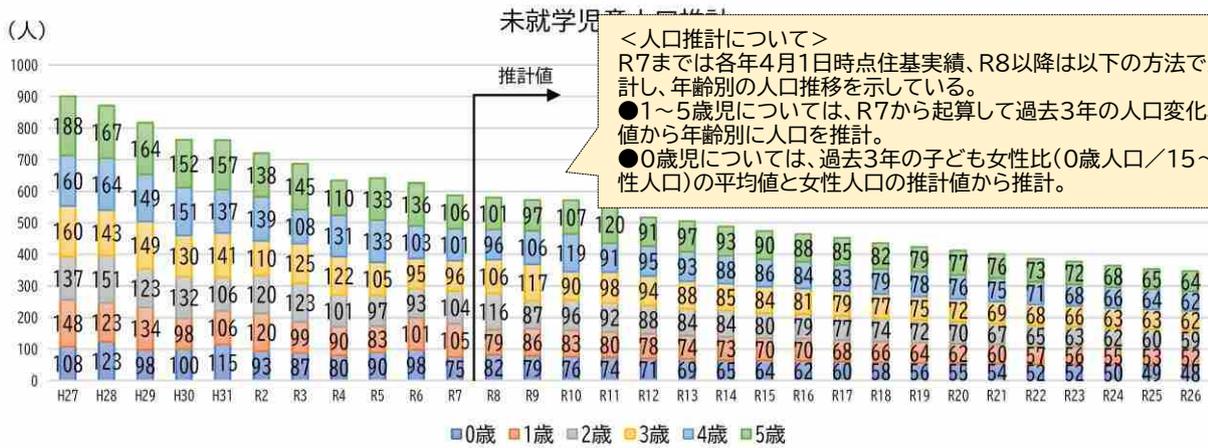
公立園の状況（幼稚園2、保育園2）

- 志賀北幼稚園は施設も現状が良く、近隣に比良保育園がある。
- 志賀南幼稚園の近くに和邇保育園があり、交流が可能。
- 公立保育士の確保や隣接区域の受け入れにより、ニーズへの対応は可能と考える。

令和7年4月1日時点利用状況実績



<利用状況実績について>
 区域内の総児童数のうち、認定別の内訳を示す。
 1号認定のうち、市立幼稚園の利用者数、2、3号認定のうち区域内施設の利用者数を表示。
 教育・保育の利用割合、市立幼稚園の利用割合、区域内施設による保育受け皿の充足率が把握できる。



<人口推計について>
 R7までは各年4月1日時点住基実績、R8以降は以下の方法で人口を推計し、年齢別の人口推移を示している。
 ●1～5歳児については、R7から起算して過去3年の人口変化率の平均値から年齢別に人口を推計。
 ●0歳児については、過去3年の子ども女性比(0歳人口/15～49歳女性人口)の平均値と女性人口の推計値から推計。



<市立幼稚園園児数推計について>
 R7では各年4月1日時点実績、R8以降は以下の方法で園児数を推計し、クラス年齢別の園児数推移を示している。
 ●3歳児については、通園区域内3歳児人口の推計値と過去3年の就園率の平均値から算出。
 ●4、5歳児については、過去3年の園児数変化率の平均値と前年度の3、4歳児園児数から算出。
 再編基準上、4歳児の人数が関係するため、4歳児園児数のみ数字を表示している。



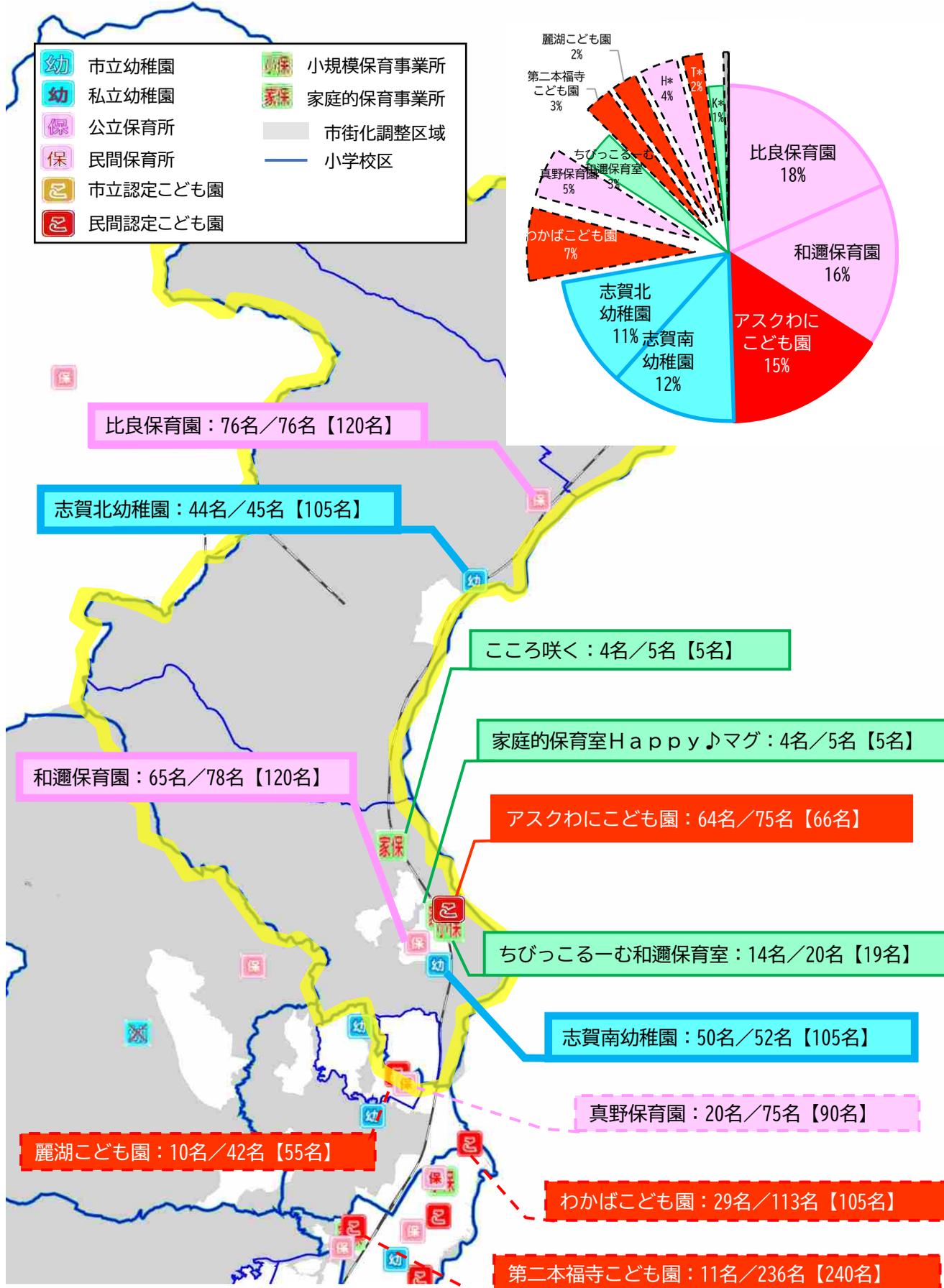
0～5歳児人口動態

○区域内はほぼ全域が市街化調整区域であり、10年後には現在の72%程度まで人口が減少する見込みである。

再編基準

○志賀北幼稚園は、今後、4歳児が3年連続して18人を下回る見込みであり、再編の検討が必要である。

①志賀中学校区（小松小学校区＋木戸小学校区＋和邇小学校区＋小野小学校区）



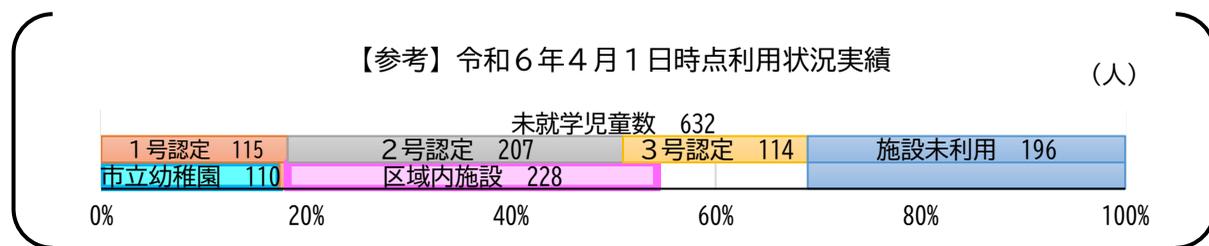
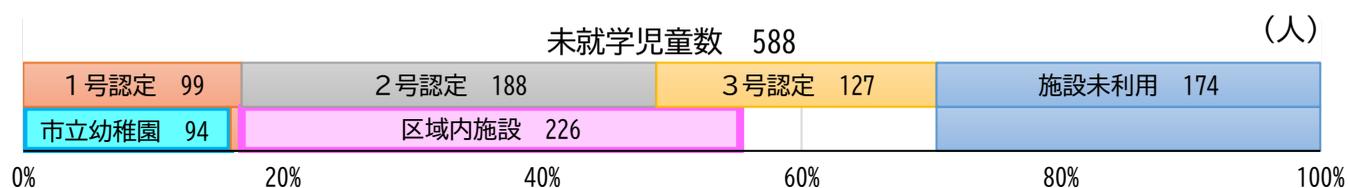
地域の特性

- 通園区域が広大であることから、区域内幼稚園はすでに通園バスが運用されている。
- 志賀北幼稚園と比良保育園の利用園児はほぼ全員が区域内に居住している児童である。
- 志賀南幼稚園は、和邇、小野小学校区に居住する施設利用児童から利用されている。

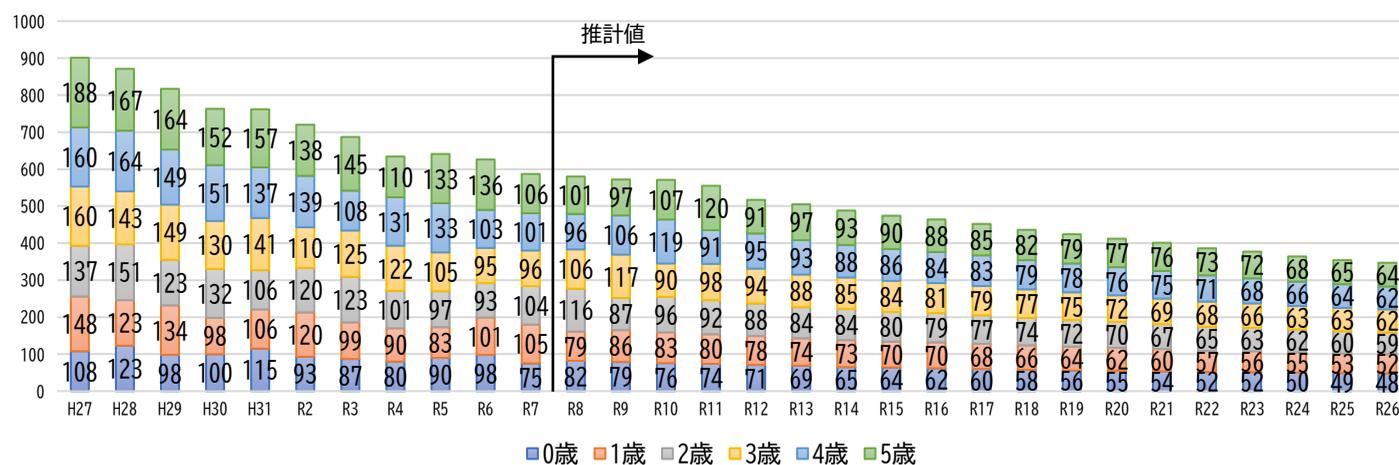
公立園の状況（幼稚園2、保育園2）

- 志賀北幼稚園は施設も現状が良く、近隣に比良保育園がある。
- 志賀南幼稚園の近くに和邇保育園があり、交流が可能。
- 公立保育士の確保や隣接区域の受け入れにより、ニーズへの対応は可能と考える。

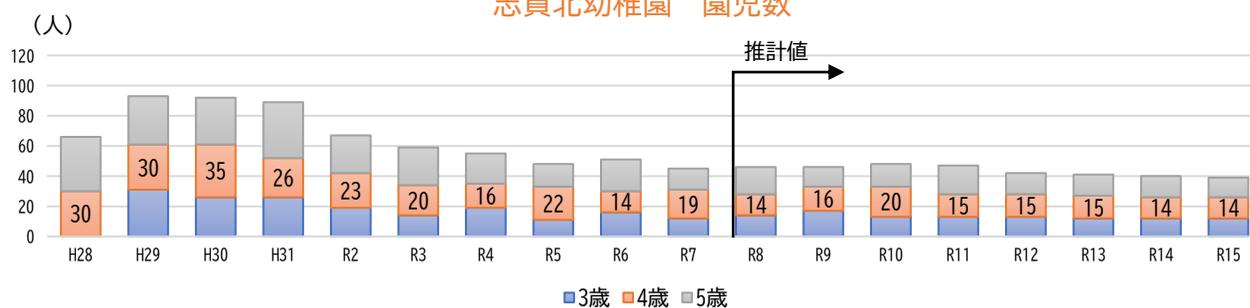
令和7年4月1日時点利用状況実績



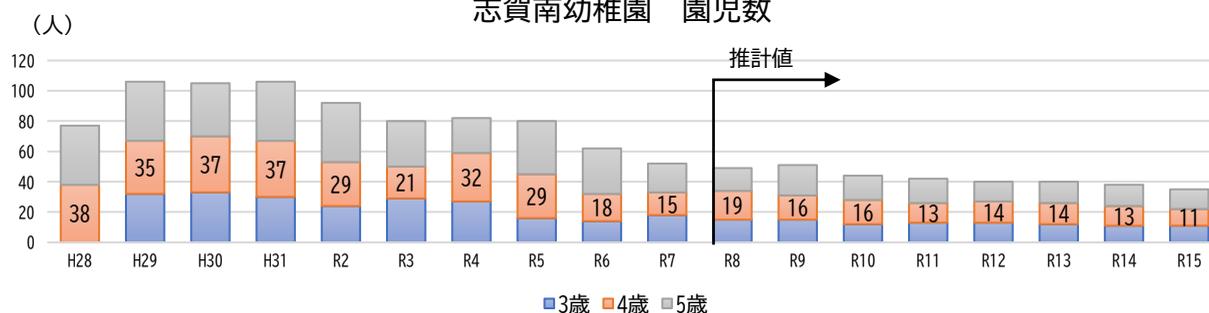
未就学児童人口推計



志賀北幼稚園 園児数



志賀南幼稚園 園児数



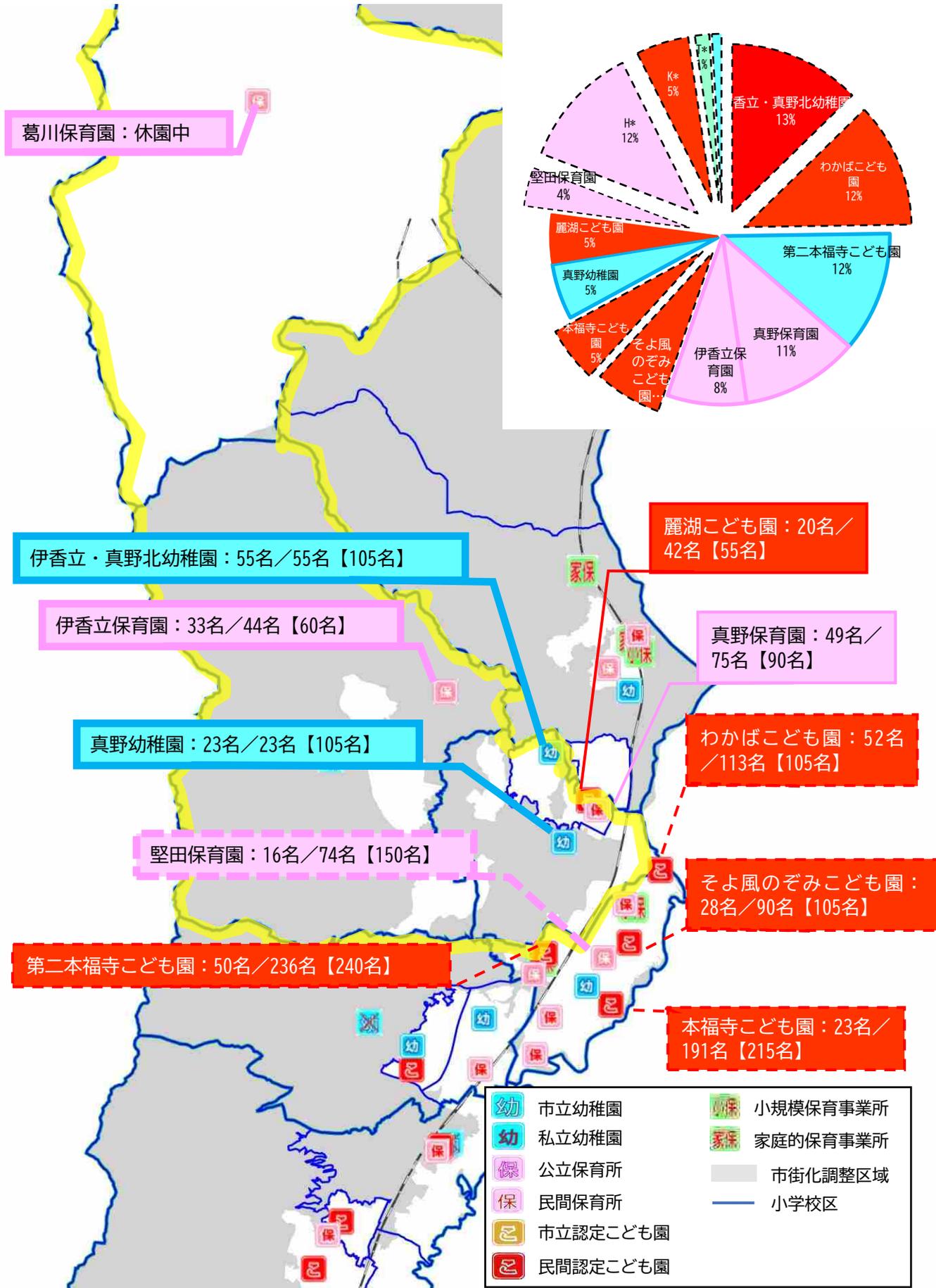
0～5歳児人口動態

○区域内ほぼ全域が市街化調整区域であり、10年後には現在の72%程度まで人口が減少する見込みである。

再編基準

○志賀北幼稚園は、今後、4歳児が3年連続して18人を下回る見込みであり、再編の検討が必要である。

②葛川中学校区+伊香立中学校区+真野中学校区（葛川+伊香立+真野+真野北小学校区）



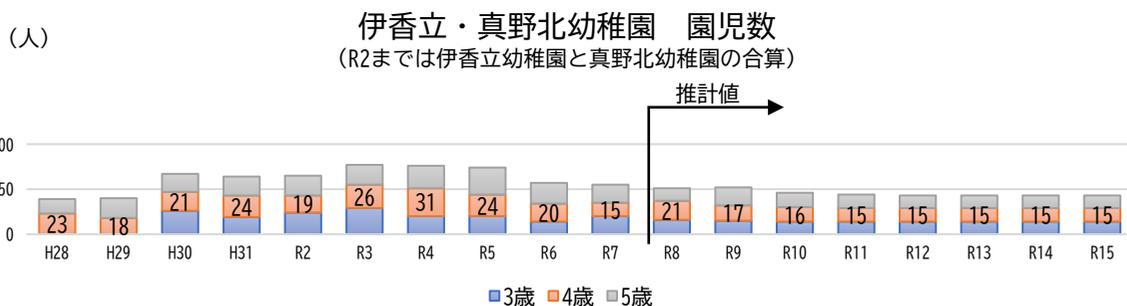
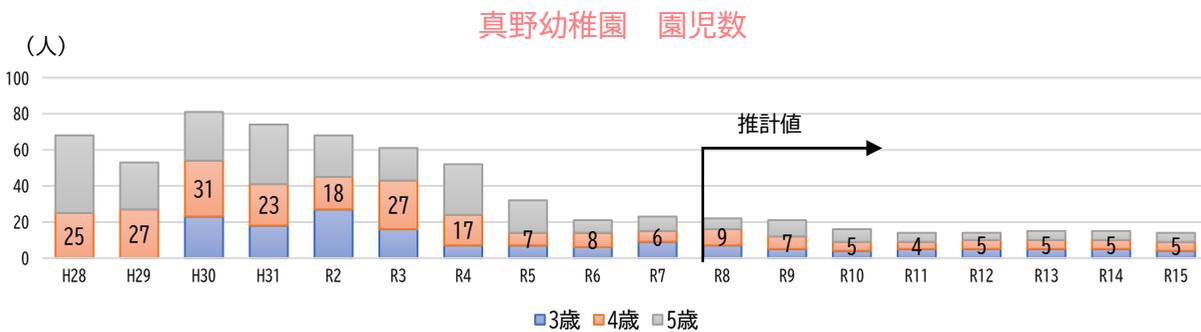
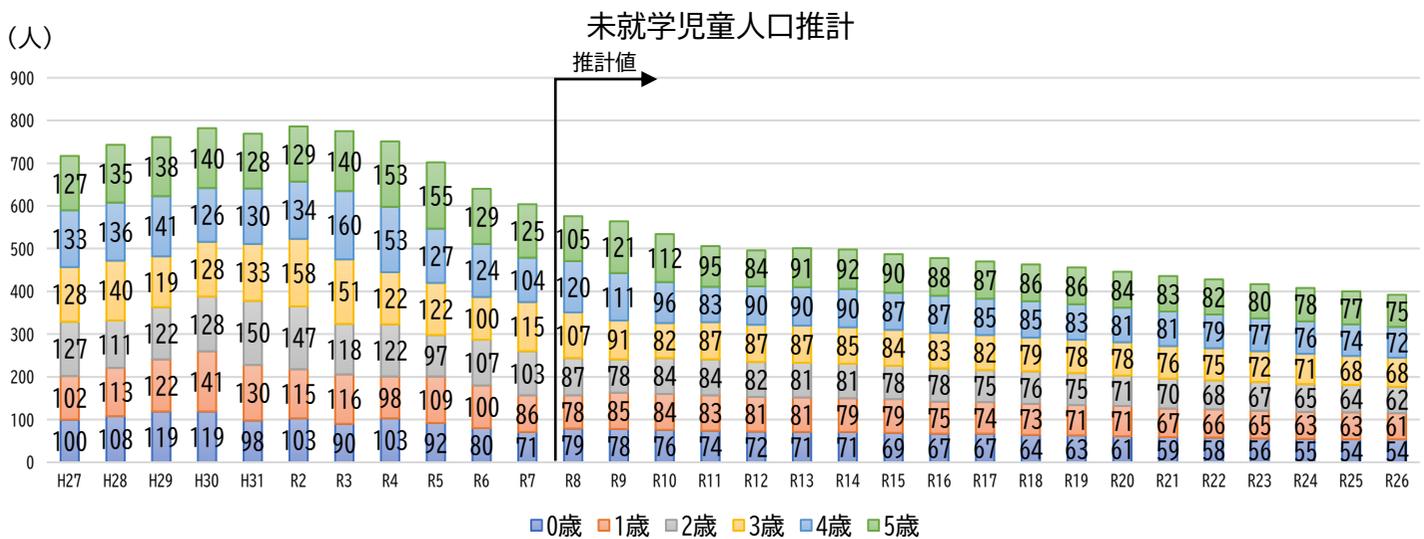
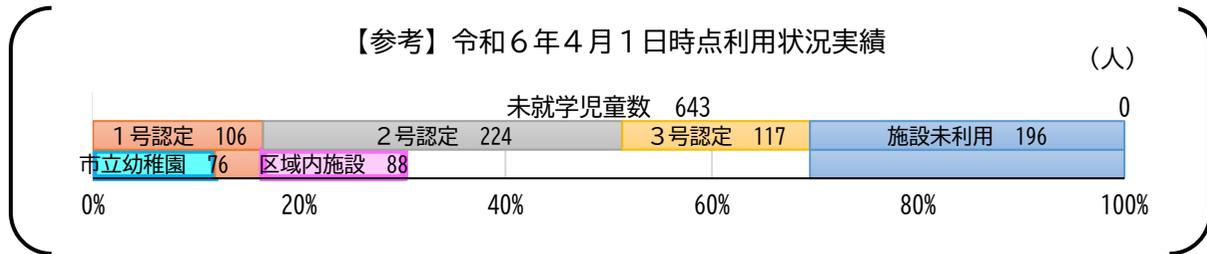
地域の特性

- 区域内に保育施設が少なく、2号及び3号認定子どもの約7割が区域外施設を利用している。
- 区域内施設利用率は3割弱で隣接区域である堅田中学校区での受け入れがあり、待機児童はわずかである。

公立園の状況（幼稚園2、保育園1）

- 園児数の減少が目立つ真野幼稚園の近くには伊香立・真野北幼稚園がある。
- 隣接区域の堅田中学校区のこども園等での受け入れにより2-ーズへの対応は可能と考える。

令和7年4月1日時点利用状況実績



0～5歳児人口動態

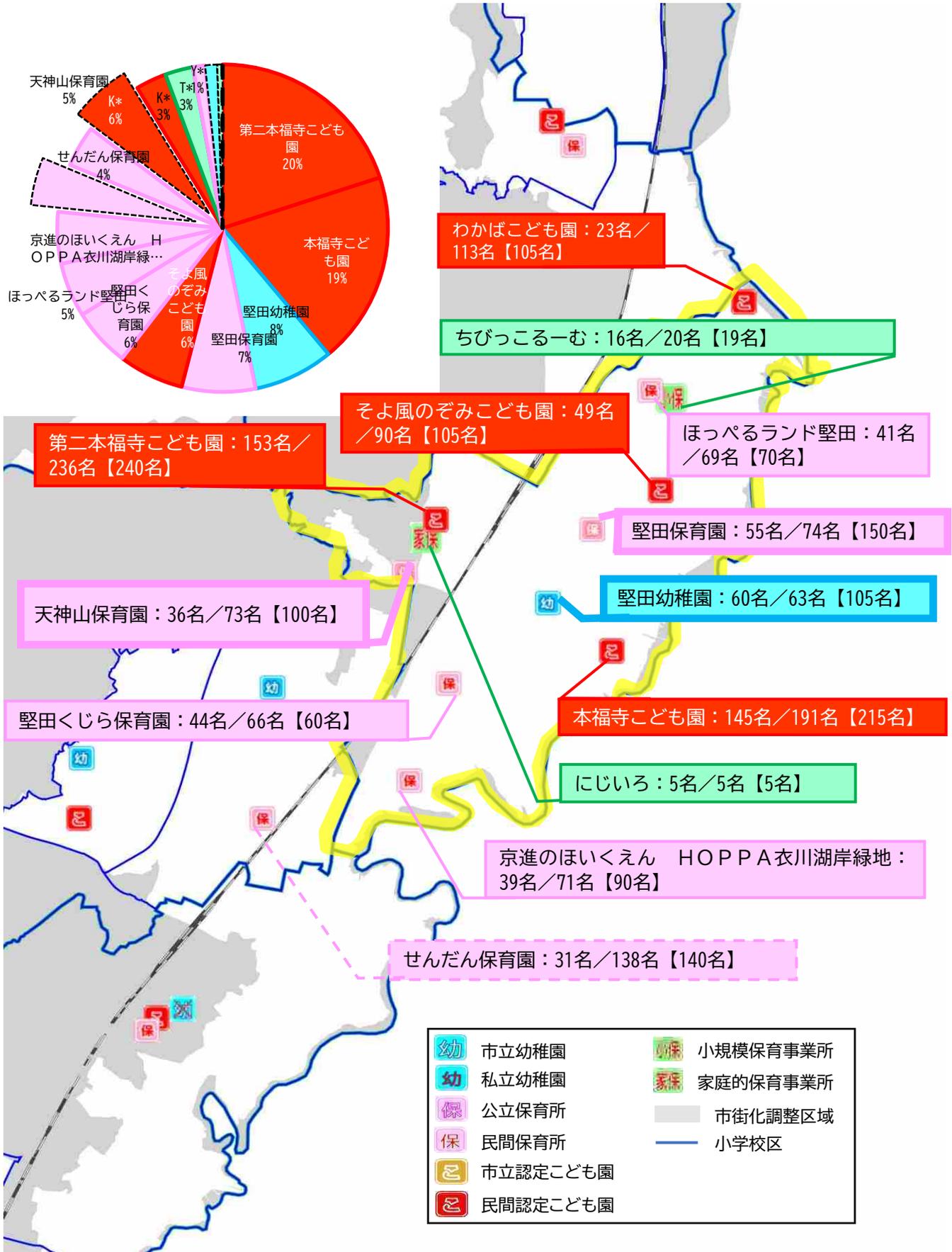
○伊香立小学校区内で大規模な住宅開発が行われ、子育て世帯の転入により人口が増加傾向にあったが、すでにピークに達しており、今後は減少に転じる見込みであることから施設利用ニーズの拡大は見込めない。

再編基準

○真野幼稚園は、3年連続して4歳児が10人を下回っており、今後も減少傾向であることから、早急な再編が必要である。

○伊香立・真野北幼稚園は、5年以内に4歳児が3年連続して18人を下回る可能性があり、園児数の増加が見込めない場合は、再編の検討が必要となる。

③堅田中学校区（堅田小学校区）



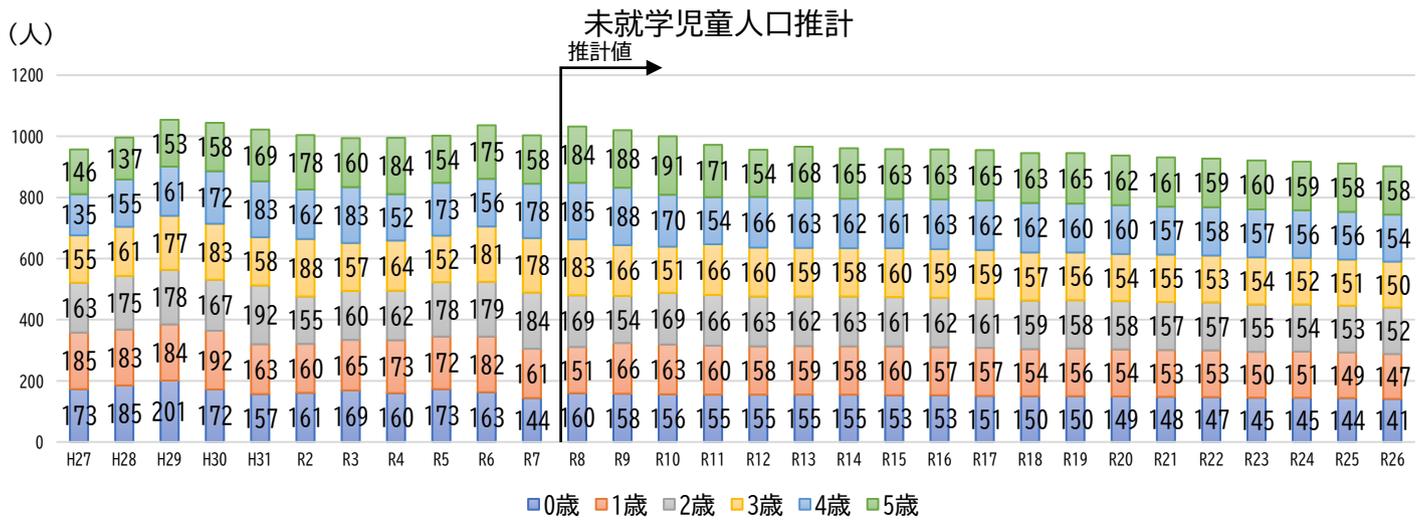
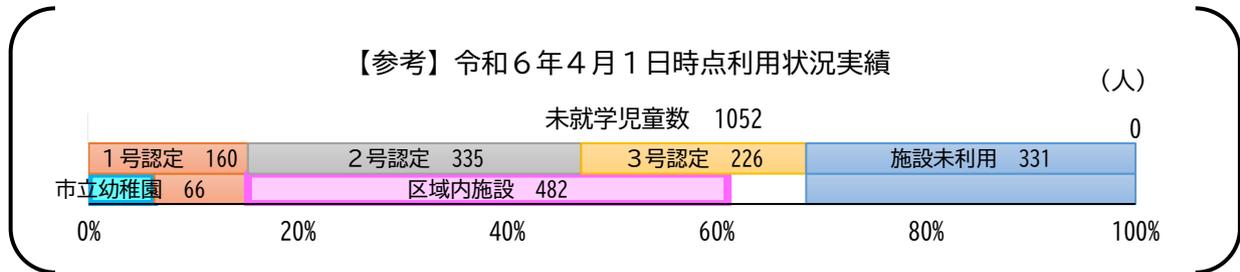
地域の特性

- 区域内の保育ニーズを区域内施設で85%以上受け入れている。
- 区域内の民間認定こども園が比較的多い定員数で1号認定子どもを受け入れていることから、市立幼稚園の利用割合は低い。
- 堅田幼稚園は堅田小学校に隣接している。

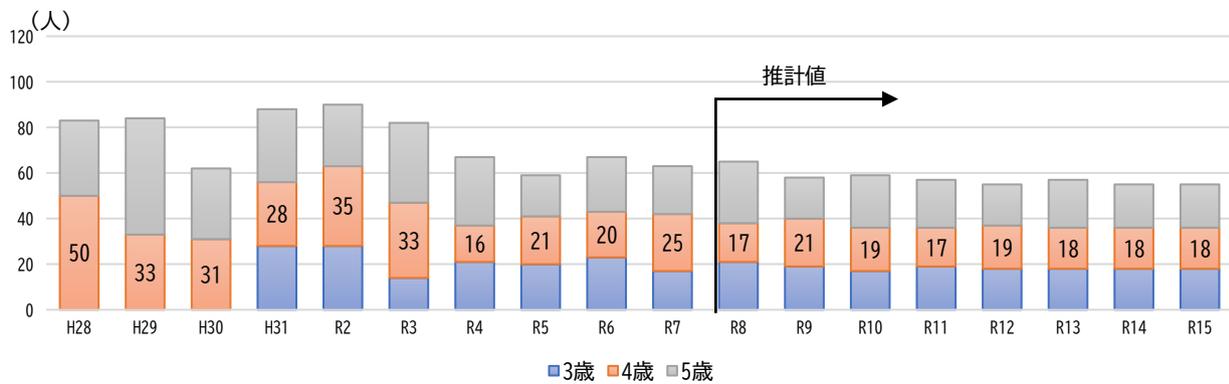
公立園の状況（幼稚園1、保育園2）

- 公立の堅田、天神山保育園は定員まで余裕があるが、隣接する地域からの利用が多く、待機児童が発生している。

令和7年4月1日時点利用状況実績



堅田幼稚園 園児数



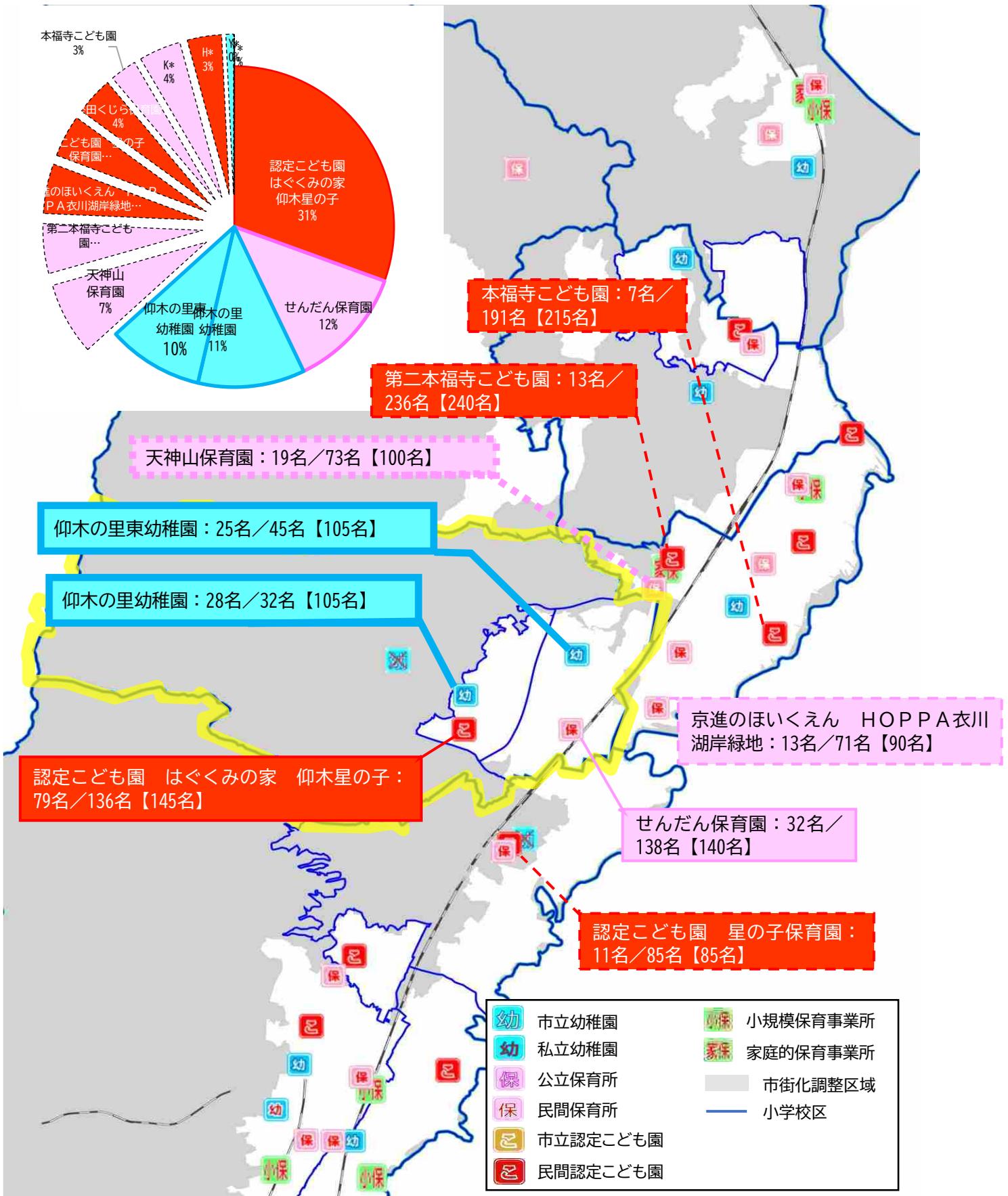
0～5歳児人口動態

○人口は緩やかに減少していく見込みであるが、区域内はほぼ全域が市街化区域であり、住宅開発が継続的に行われていることから、今後の開発状況によっては、横ばいで推移する可能性もある。

再編基準

○堅田幼稚園は、再編基準を上回る見込みであるが、再編基準ラインの見込みであるため、今後の推移を注視していく必要がある。

④仰木中学校区（仰木小学校区＋仰木の里小学校区＋仰木の里東小学校区）



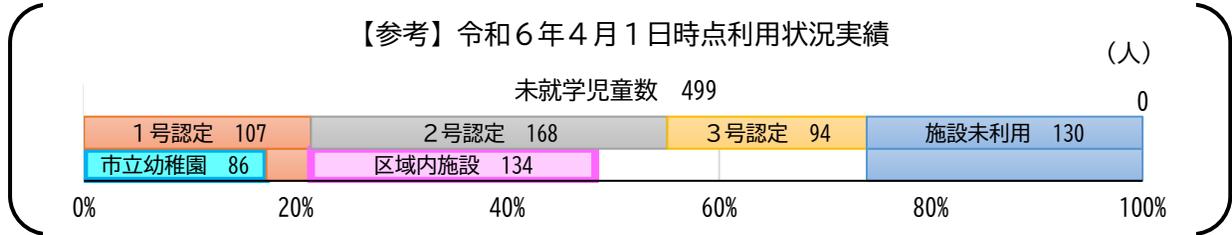
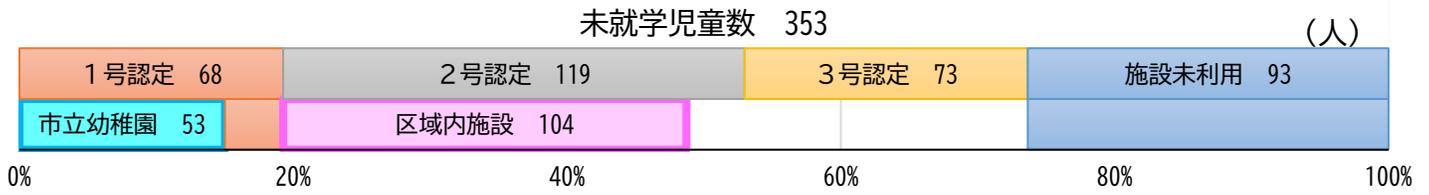
地域の特性

- 区域内の保育施設は2園しかなく、保育ニーズの約半数を区域外の施設で受け入れている。
- 区域外ではあるが近隣にアクセスしやすい公立保育園があることから、区域内の保育の受け皿は確保されている。

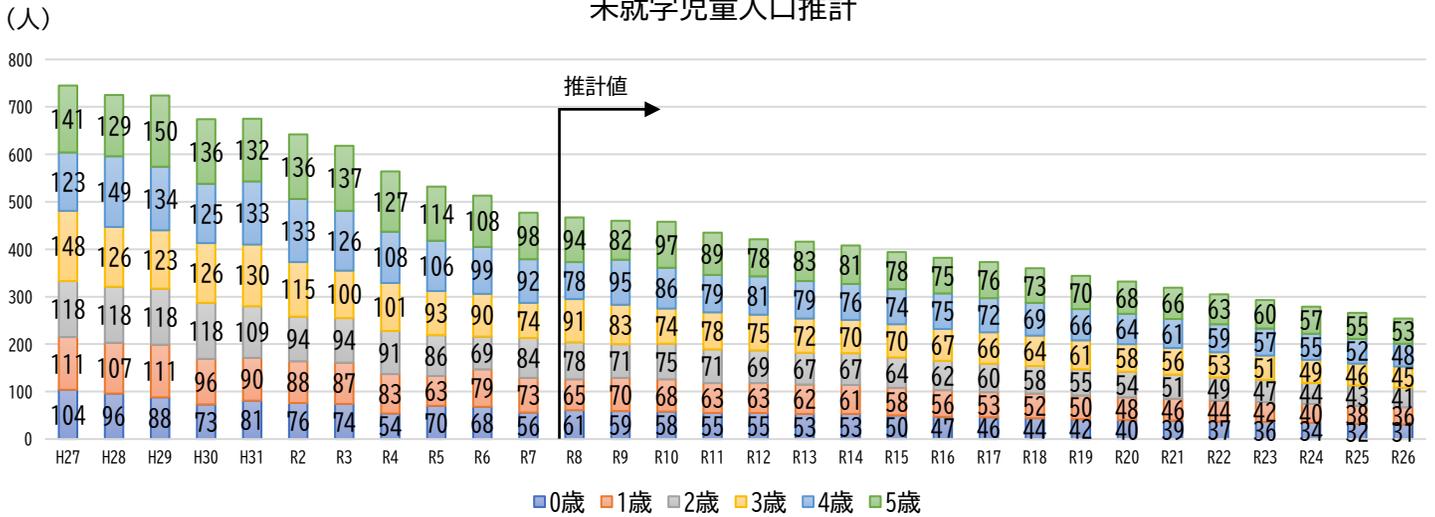
公立園の状況（幼稚園2、保育園なし）

- 仰木の里幼稚園では令和5年度から異年齢との合同保育を実施している。
- 仰木の里東幼稚園では、仰木の里小学校が隣接している。

令和7年4月1日時点利用状況実績

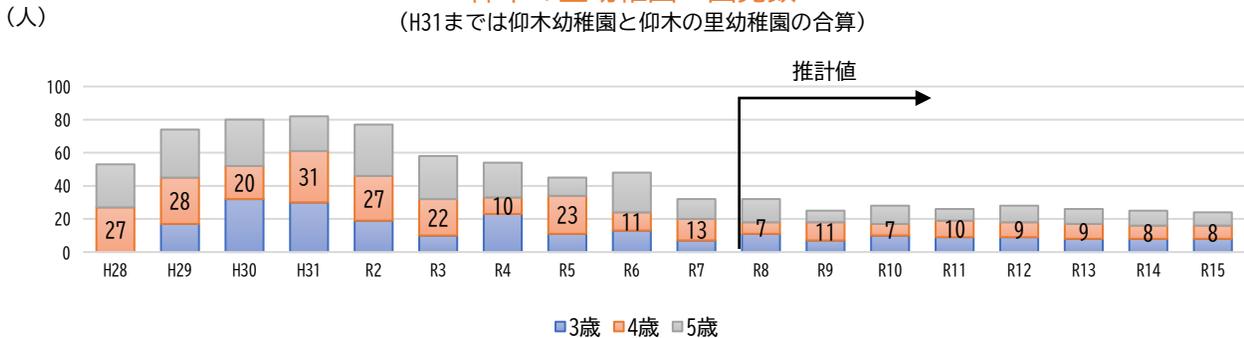


未就学児童人口推計

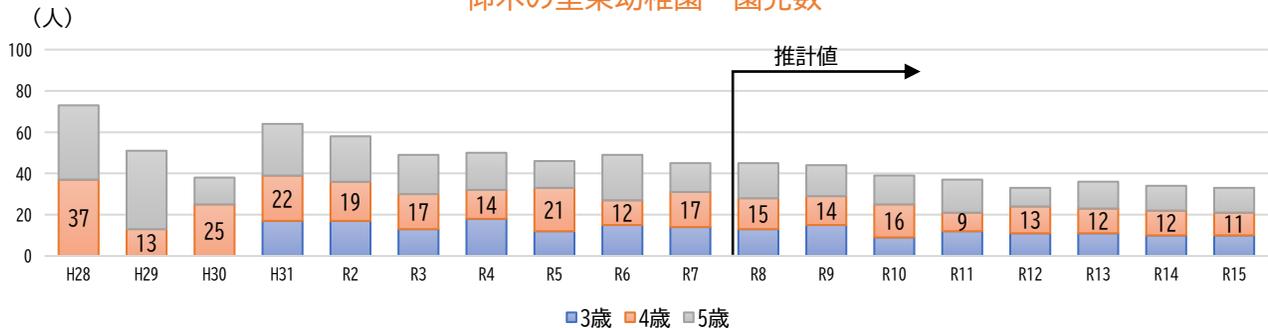


仰木の里幼稚園 園児数

(H31までは仰木幼稚園と仰木の里幼稚園の合算)



仰木の里東幼稚園 園児数



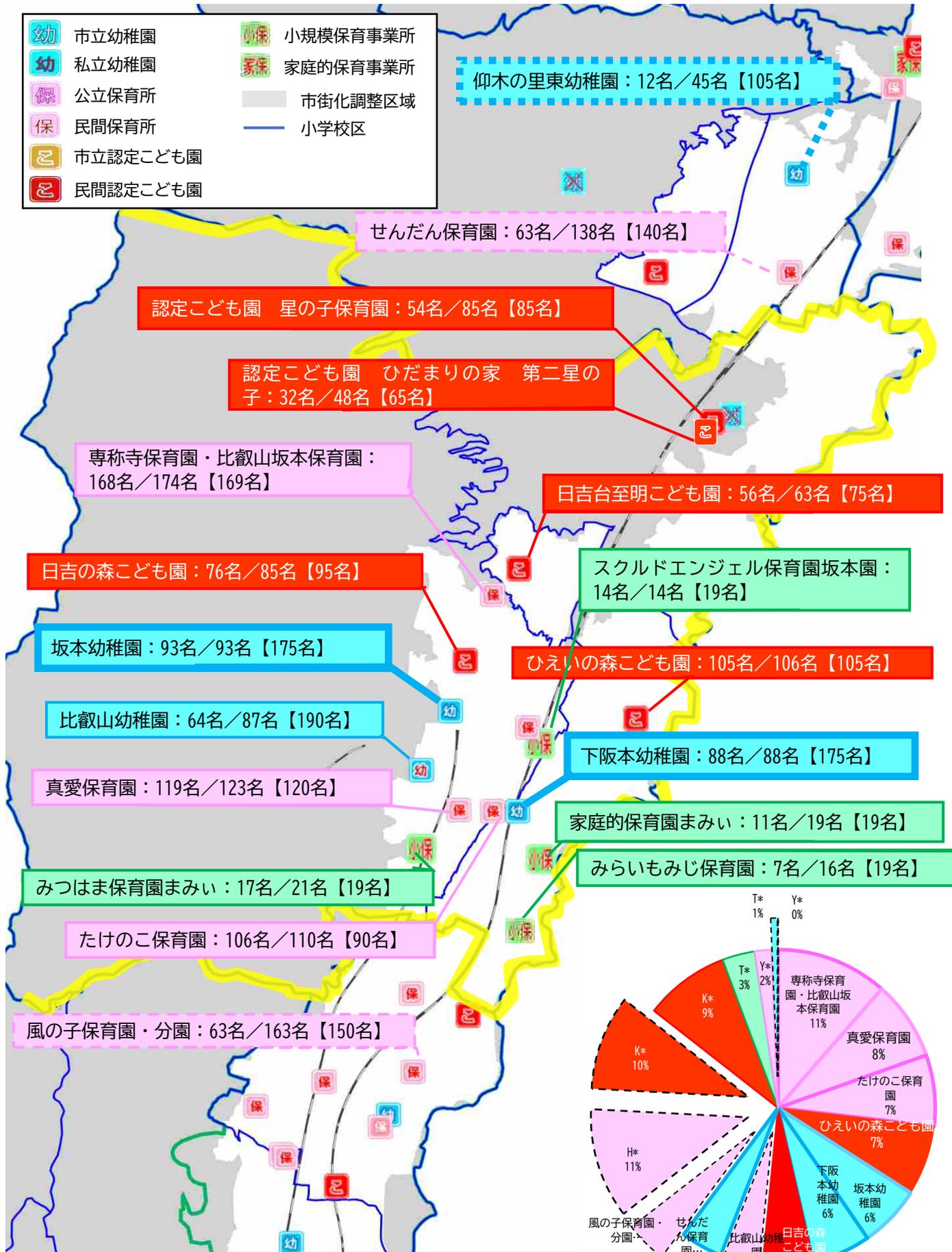
0～5歳児人口動態

○近年区域内に大規模な住宅開発はなく、10年後には現在の78%程度まで人口が減少する見込みである。

再編基準

○仰木の里幼稚園と仰木の里東幼稚園は、3年以内に4歳児が3年連続して18人を下回る見込みであり、再編の検討が必要である。

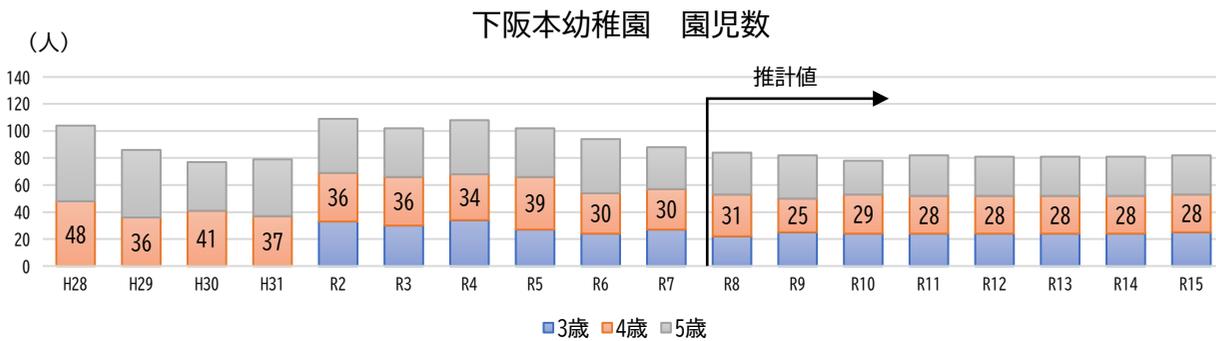
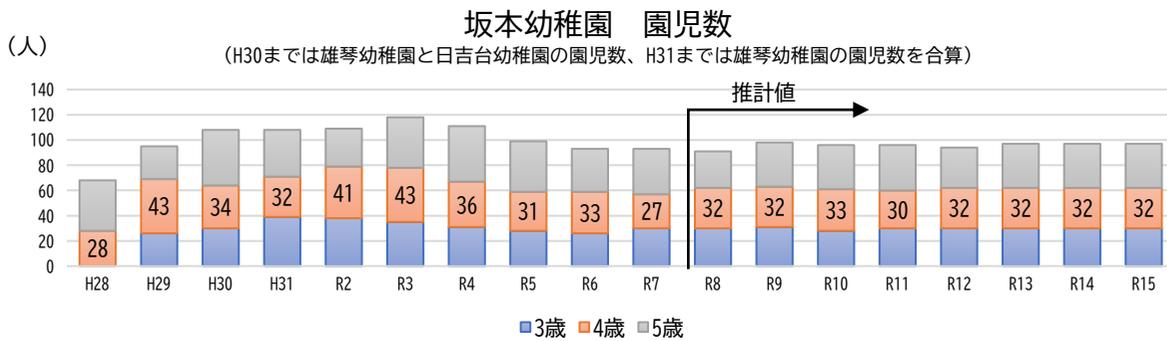
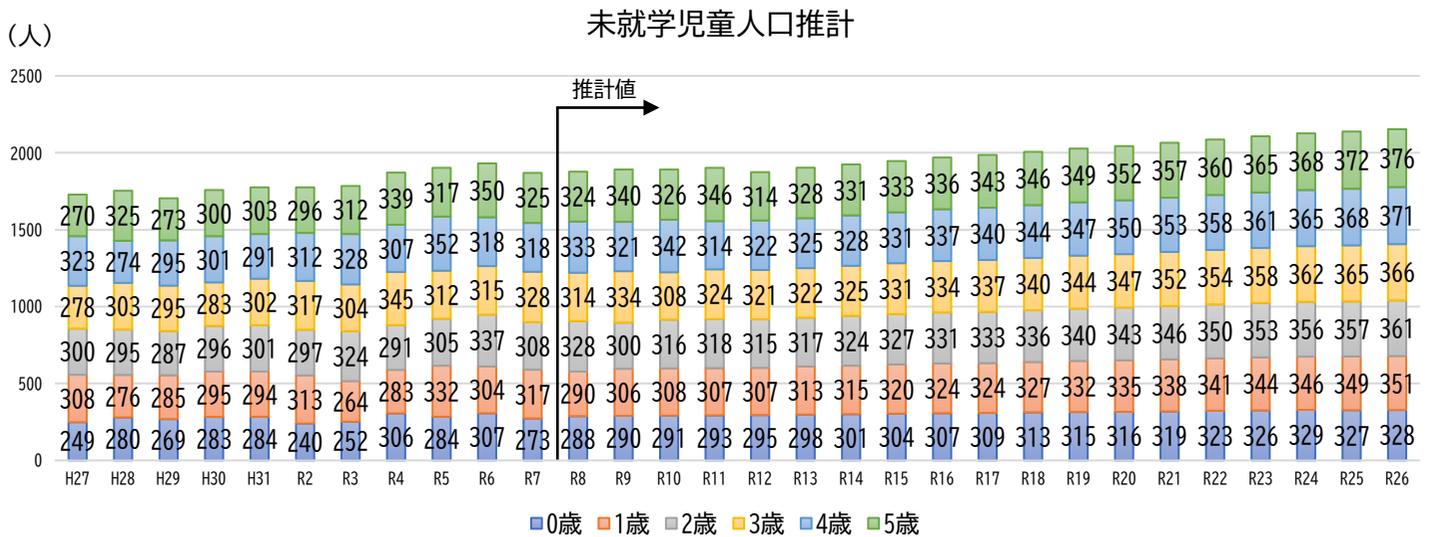
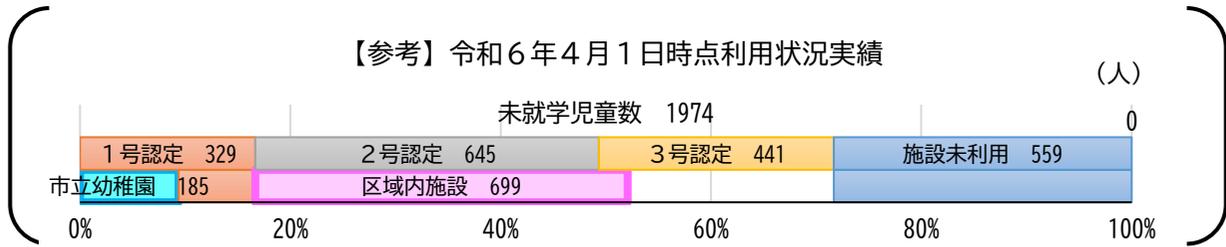
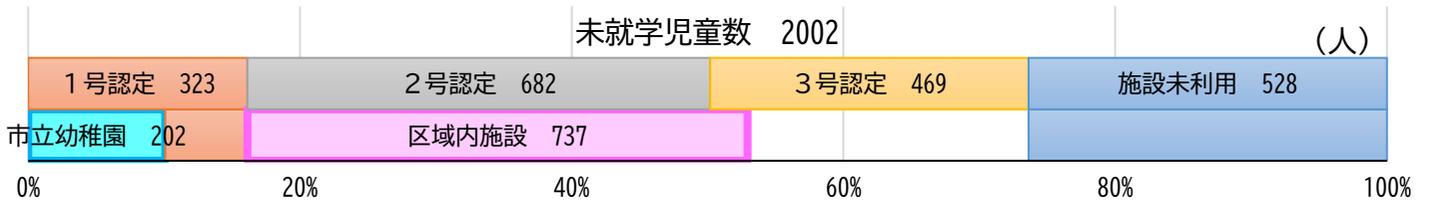
⑤日吉中学校区（雄琴小学校区+日吉台小学校区+坂本小学校区+下阪本小学校区）



地域の特性

- 区域内には公立の保育園がなく、区域内の施設は定員を超過して受け入れており、施設利用者の約3割が区域外の園を利用している。
 - 宅地開発等により、就学前児童が増加している区域であり、2、3号認定児童数に比べ、施設の定員数が少ない。
- 公立園の状況（幼稚園2、保育園なし）**
- 坂本、下阪本幼稚園ともに、一時預かり保育の利用が増加している。
 - 公立保育園がないため、公立の保育士確保では待機児童は解消されないため、待機児童分程度の施設整備が必要。

令和7年4月1日時点利用状況実績



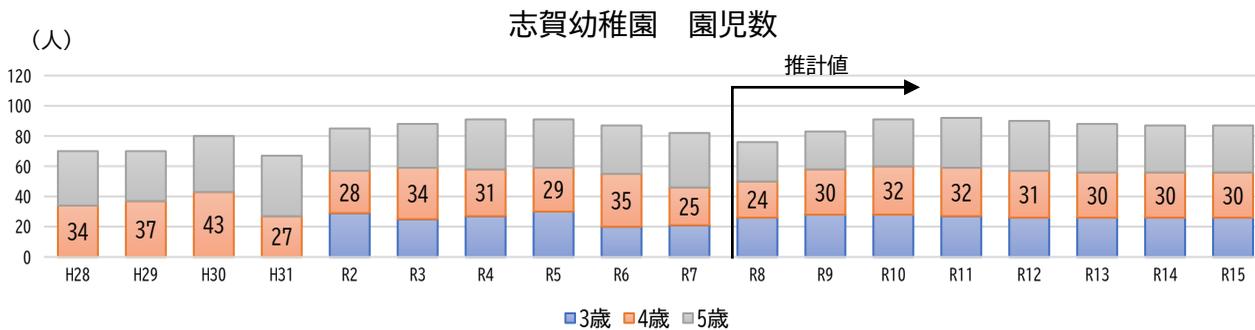
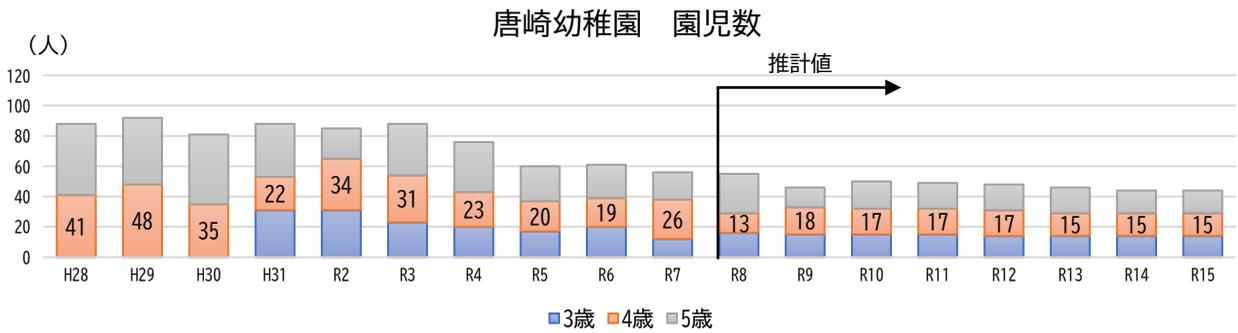
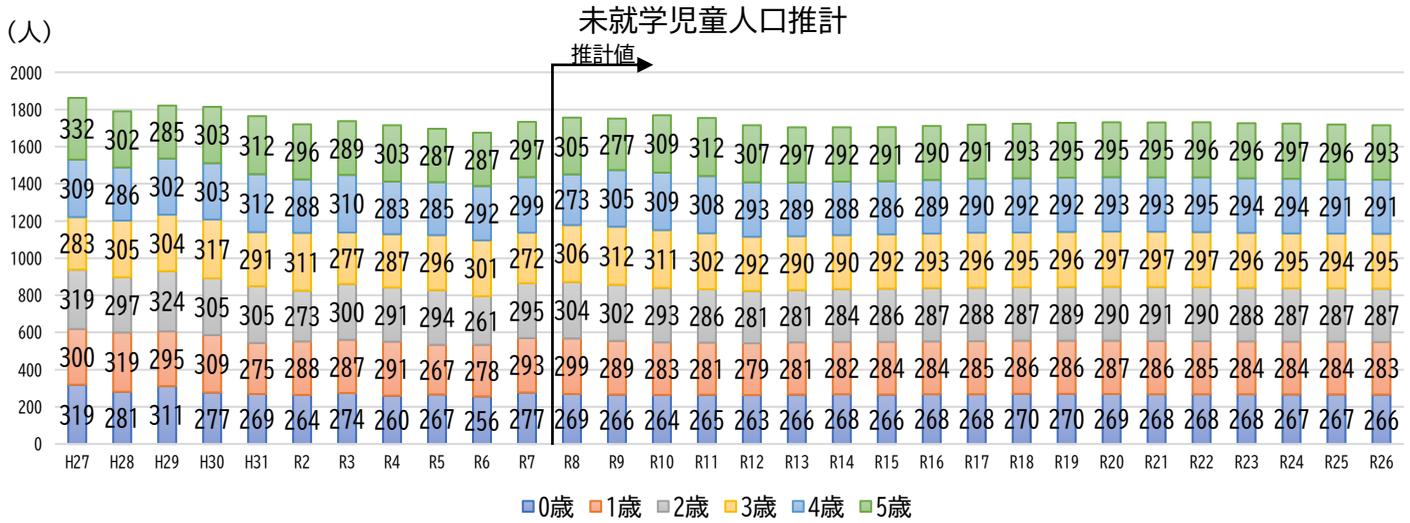
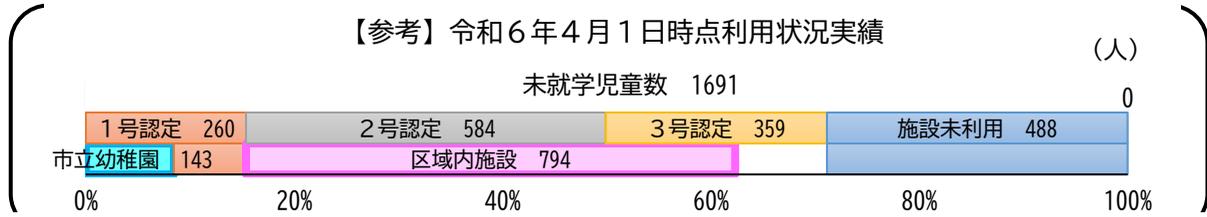
0～5歳児人口動態

○区域内において分譲住宅の開発が多数行われており、子育て世帯の転入により人口が増加している。今後もその傾向は続く見込みである。

再編基準

○坂本幼稚園と下阪本幼稚園は、再編基準を上回る見込みである。

令和7年4月1日時点利用状況実績



0～5歳児人口動態

○分譲住宅地開発及び大規模マンション建設による子育て世帯の転入が見込まれるため、未就学児童の人口も横ばいで、若しくは微減で推移すると見込まれる。

再編基準

○唐崎幼稚園は、再編基準ラインの見込みであるため、今後の推移を注視していく必要がある。

○志賀幼稚園は、再編基準を上回る見込みである。

⑦皇子山中学校区の一部（比叡平小学校区+長等小学校区+藤尾小学校区）



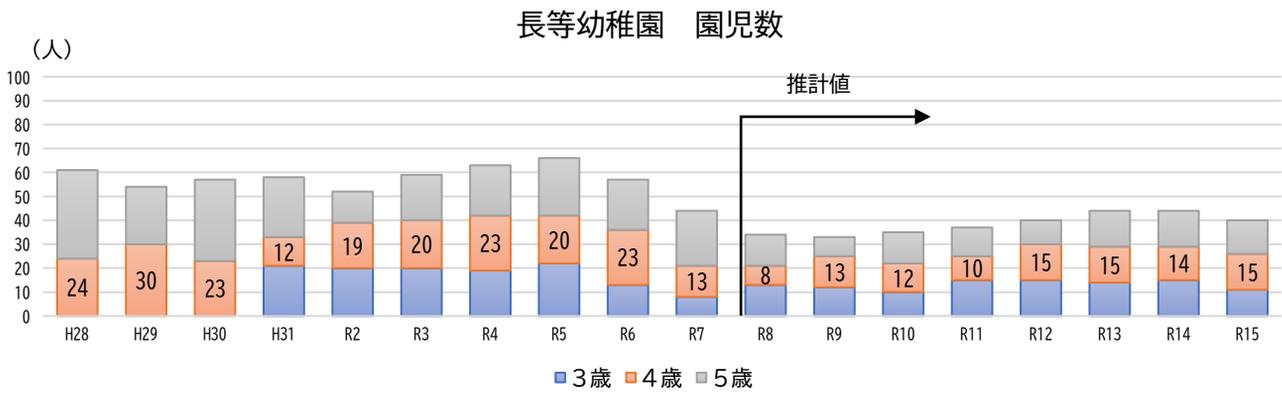
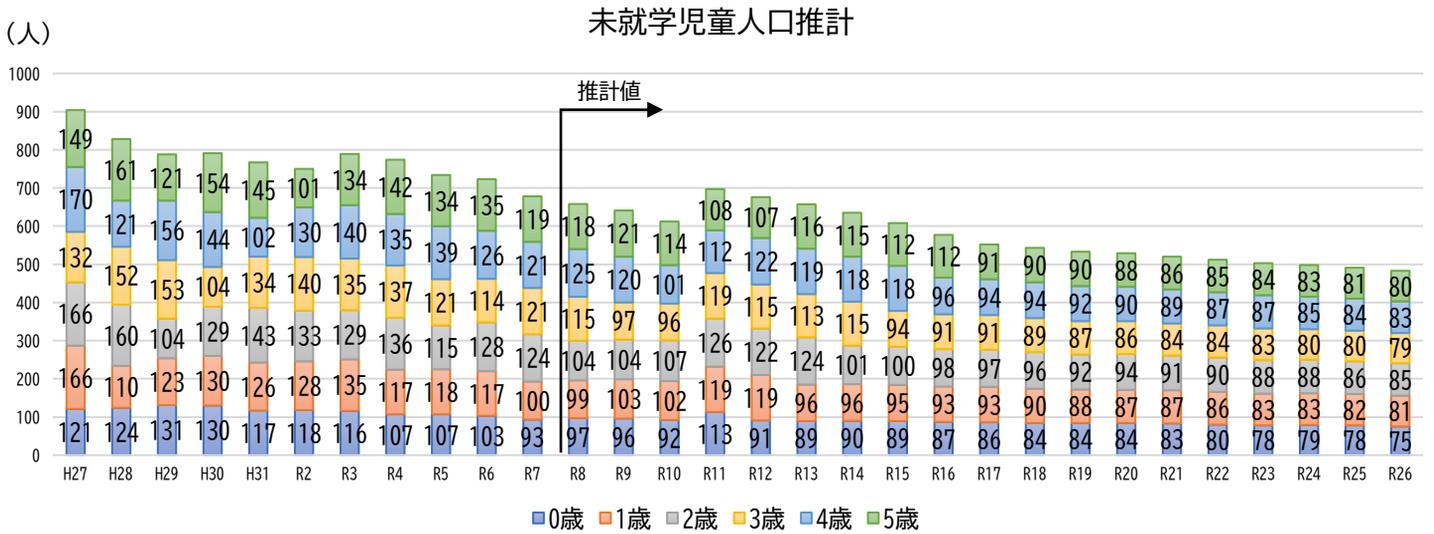
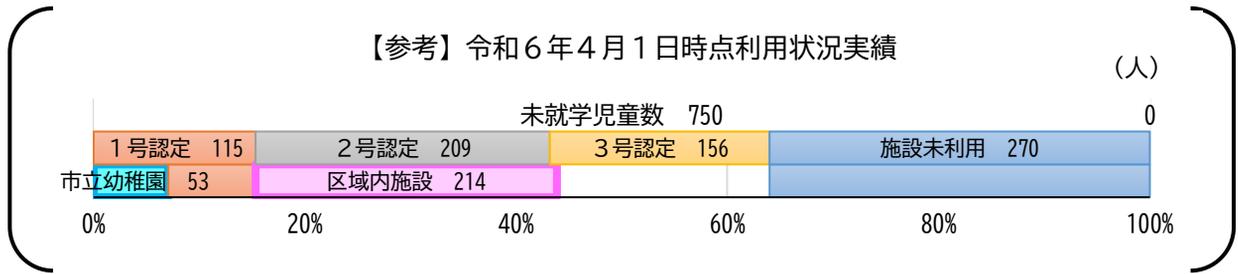
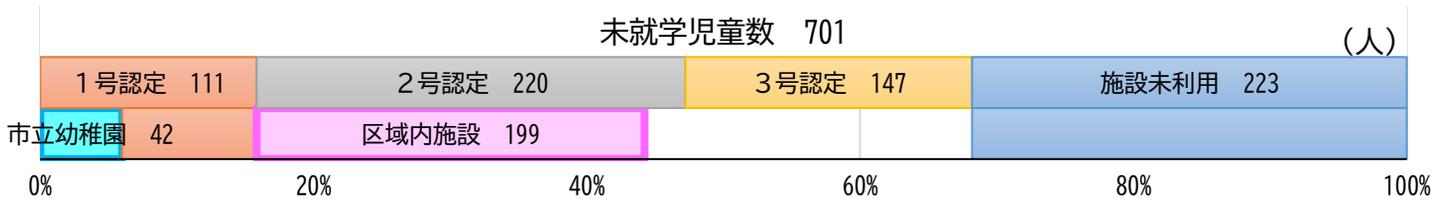
地域の特性

- 長等幼稚園は、長等小学校区に居住する施設利用児童から利用されている。
- 区域内のニーズが定員を超過している年齢もあるが、隣接区域で受け入れをしている。
- 令和11年度には、マンション建設予定があり、人口増が見込まれる。

公立園の状況（幼稚園1、こども園1）

- 令和6年4月より、比叡平幼稚園とひえい平保育園を幼保連携型認定こども園として再編し、比叡平こども園を開園した。

令和7年4月1日時点利用状況実績



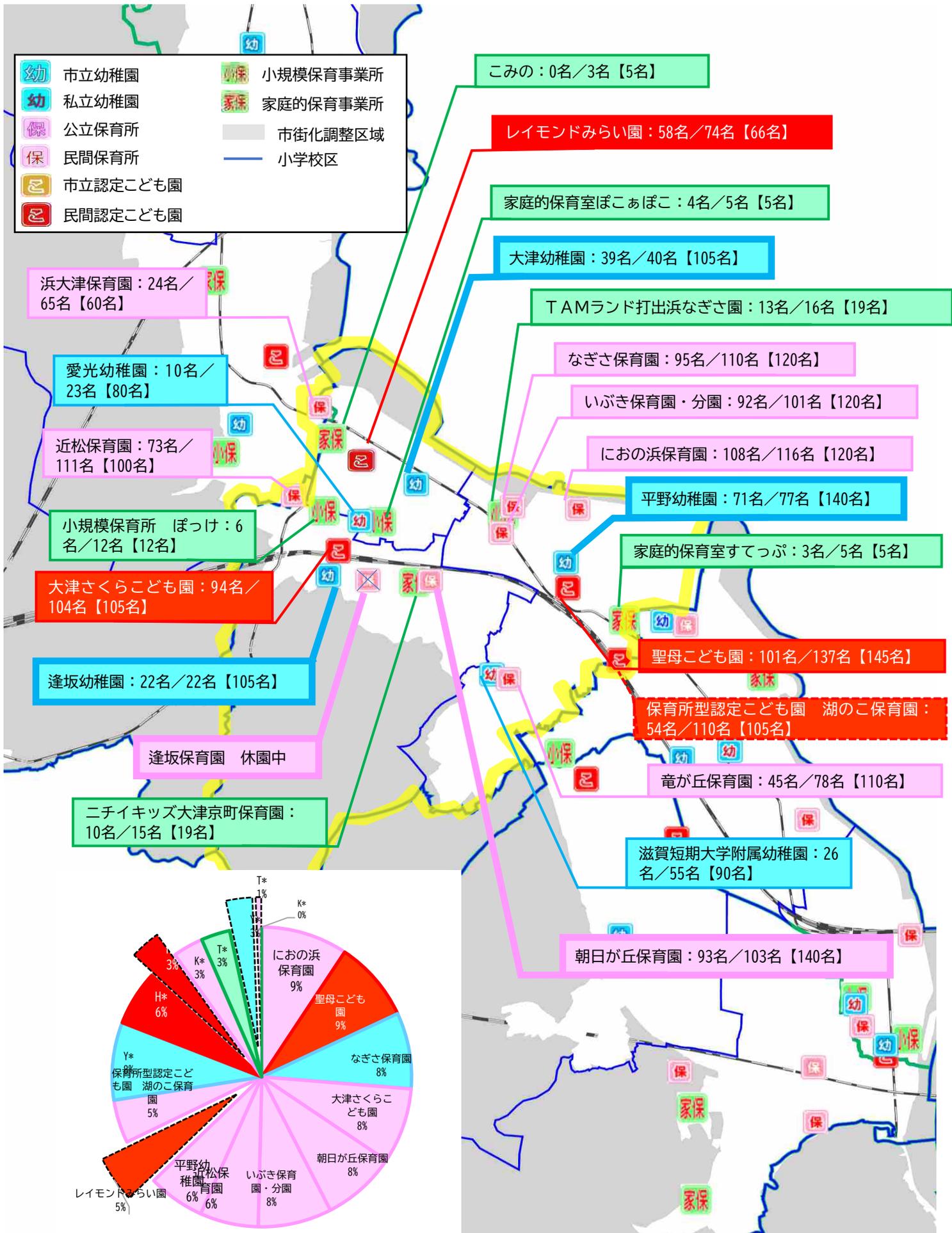
0～5歳児人口動態

○長等学区において、中規模のマンション建設により一時的に未就学児童人口が横ばいで推移するが、以降は減少する見込みである。

再編基準

○長等幼稚園は、3年以内に4歳児が3年連続して18人を下回る可能性があり、園児数の増加が見込めない場合は、再編の検討が必要となる。

⑧打出中学校区（中央小学校区＋逢坂小学校区＋平野小学校区）



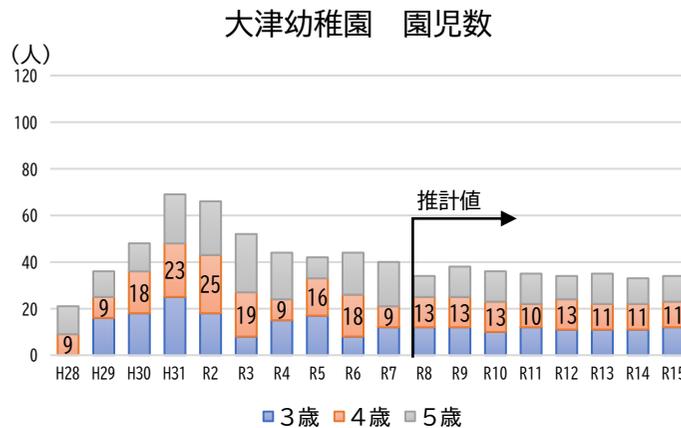
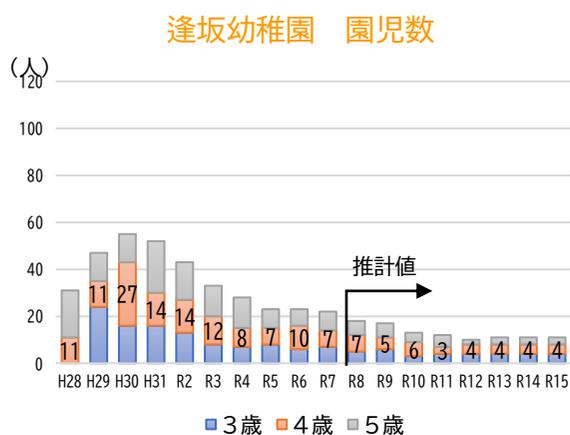
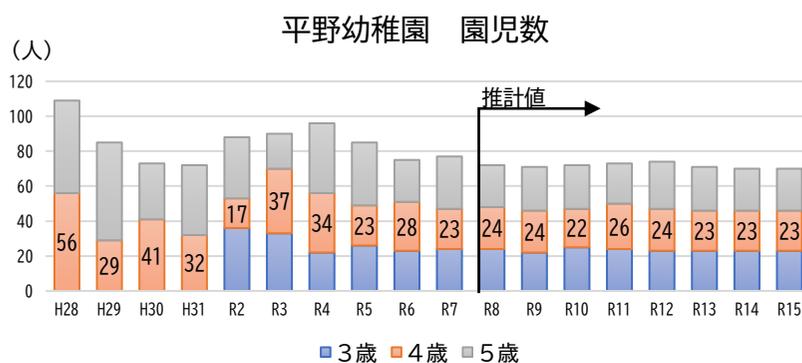
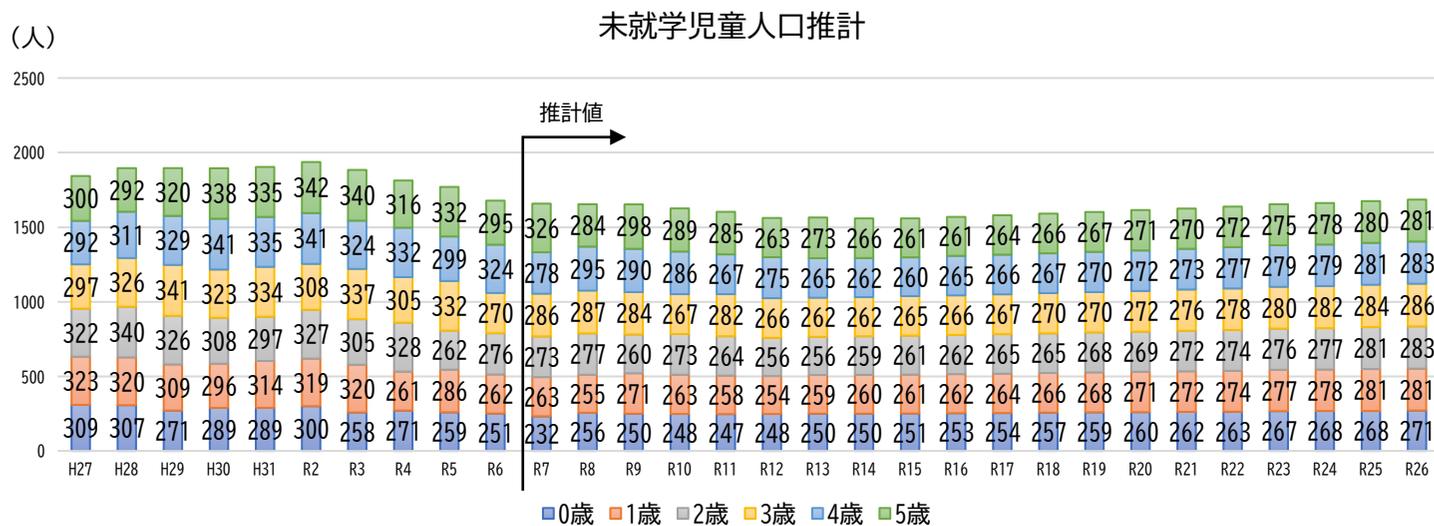
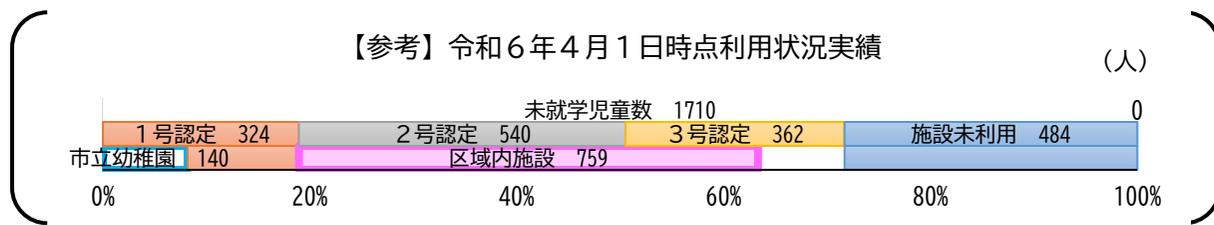
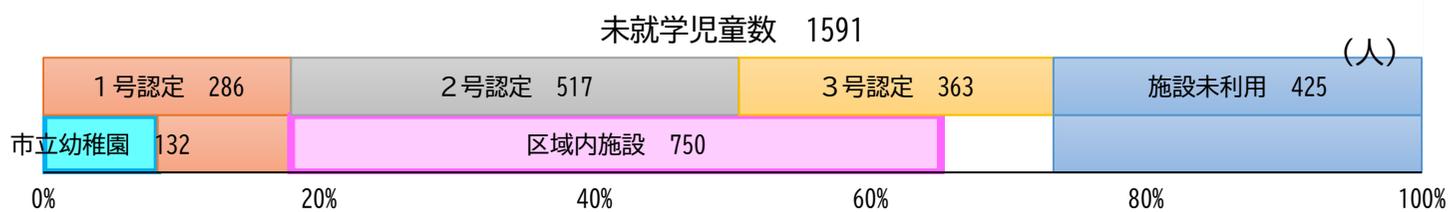
地域の特性

- 区域内の保育ニーズの9割弱を、区域内の施設で受入れている。
- 近隣に朝日が丘保育園、逢坂幼稚園を運営している。
- 逢坂保育園はR7.4～休園

公立園の状況（幼稚園3、保育園2）

- 逢坂幼稚園は、入園児数が減少している。

令和7年4月1日時点利用状況実績



0～5歳児人口動態

○区域内はこれまででも大規模マンションの建設が多く行われており、今後も予定されていることから、未就学児童の人口は高い水準で、横ばいで推移していくと見込まれる。

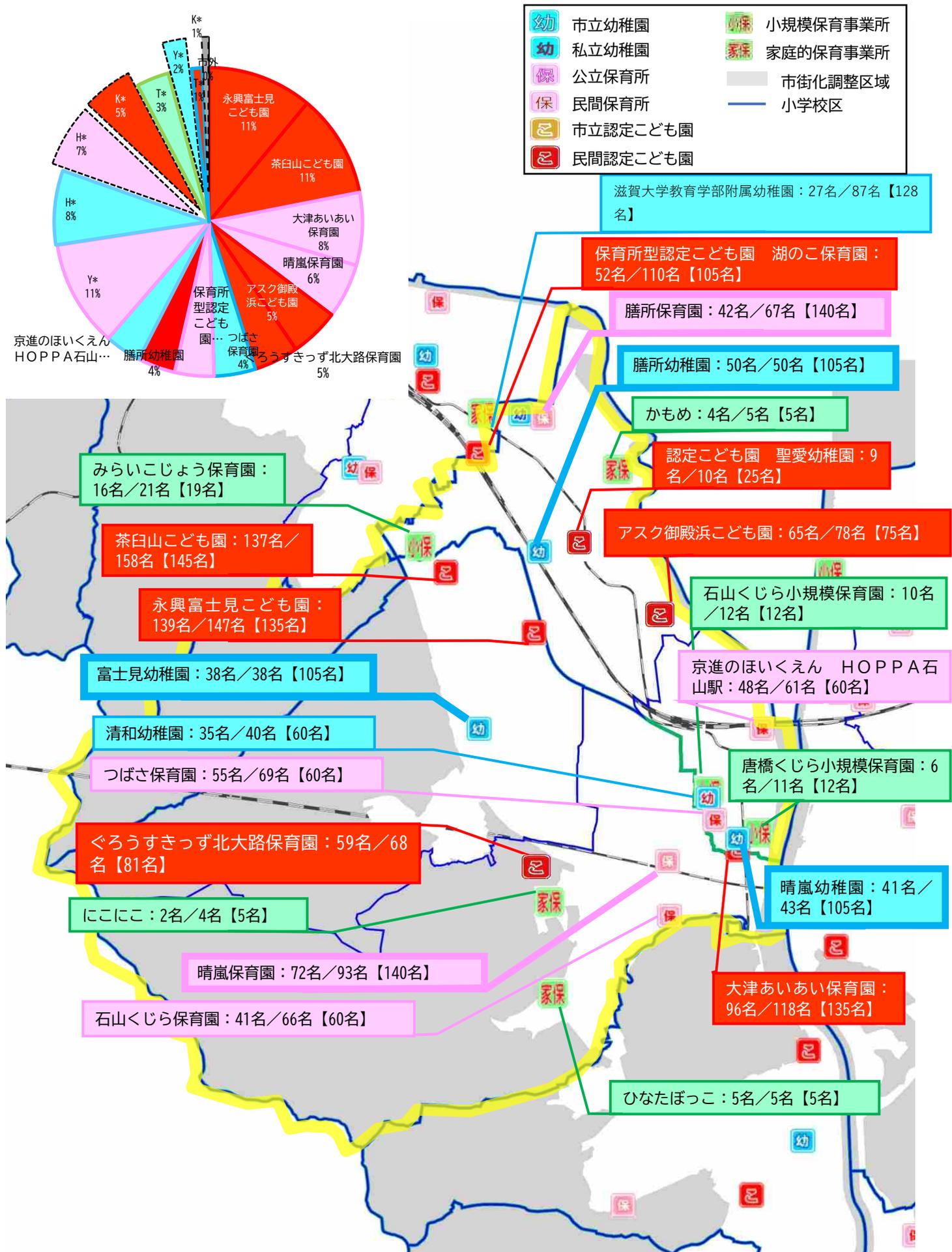
再編基準

○逢坂幼稚園は、4歳児の人数が10人を下回っており、早急に再編の検討が必要である。

○大津幼稚園は、3年以内に4歳児が3年連続して18人を下回る可能性があり、園児数の増加が見込めない場合は、再編の検討が必要となる。

○平野幼稚園は、再編基準を上回る見込みである。

⑨粟津中学校区 + 北大路中学校区 (膳所小学校区 + 晴嵐小学校区 + 富士見小学校区)



地域の特性

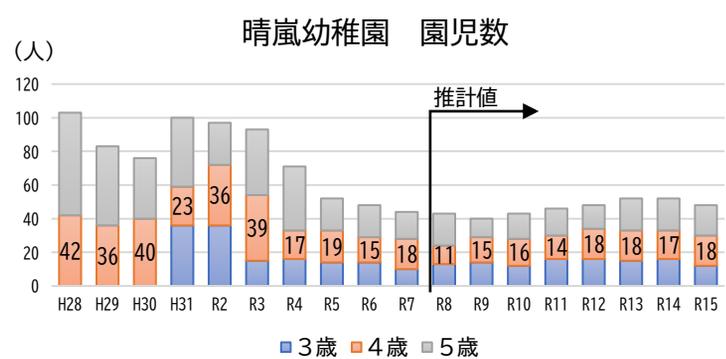
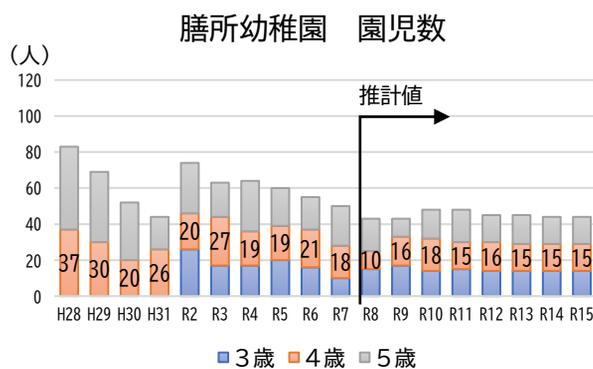
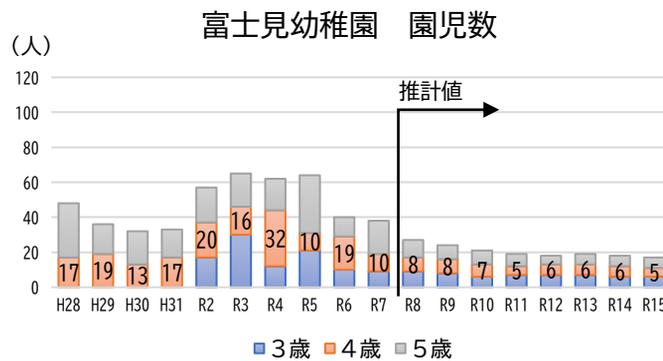
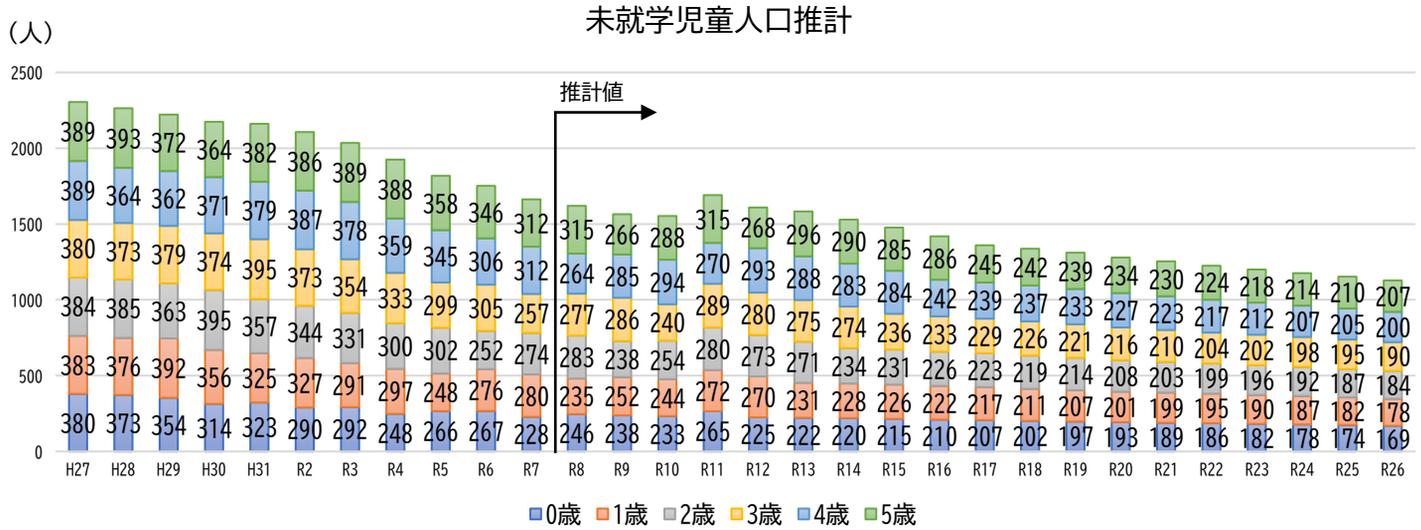
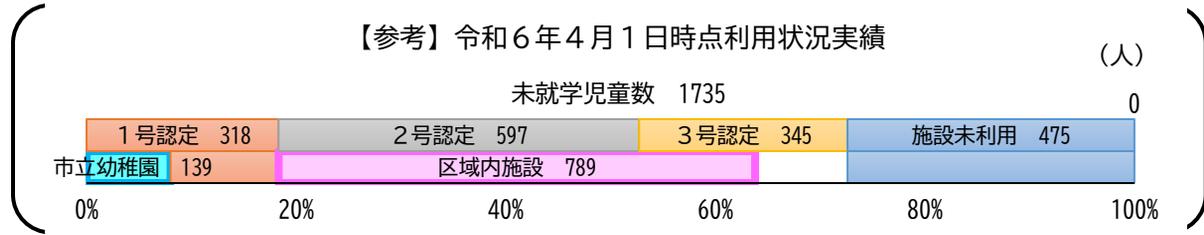
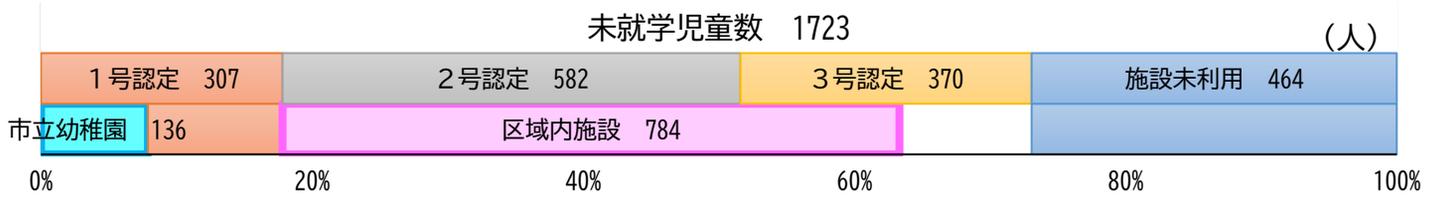
○区域内未就学児童の約75%の保育ニーズを区域内施設で受け入れている状況である。区域内の未就学児童の人口は減少傾向にある。

○令和10年度から石山駅前のマンション開発による人口増を見込んでいる。

公立園の状況 (幼稚園3、保育園2)

○膳所幼稚園の空き部屋を児童クラブが活用している。

令和7年4月1日時点利用状況実績



0～5歳児人口動態

○区域内では大規模なマンション建設が予定されているものの、将来的には未就学児童人口は減少していく見込みである。

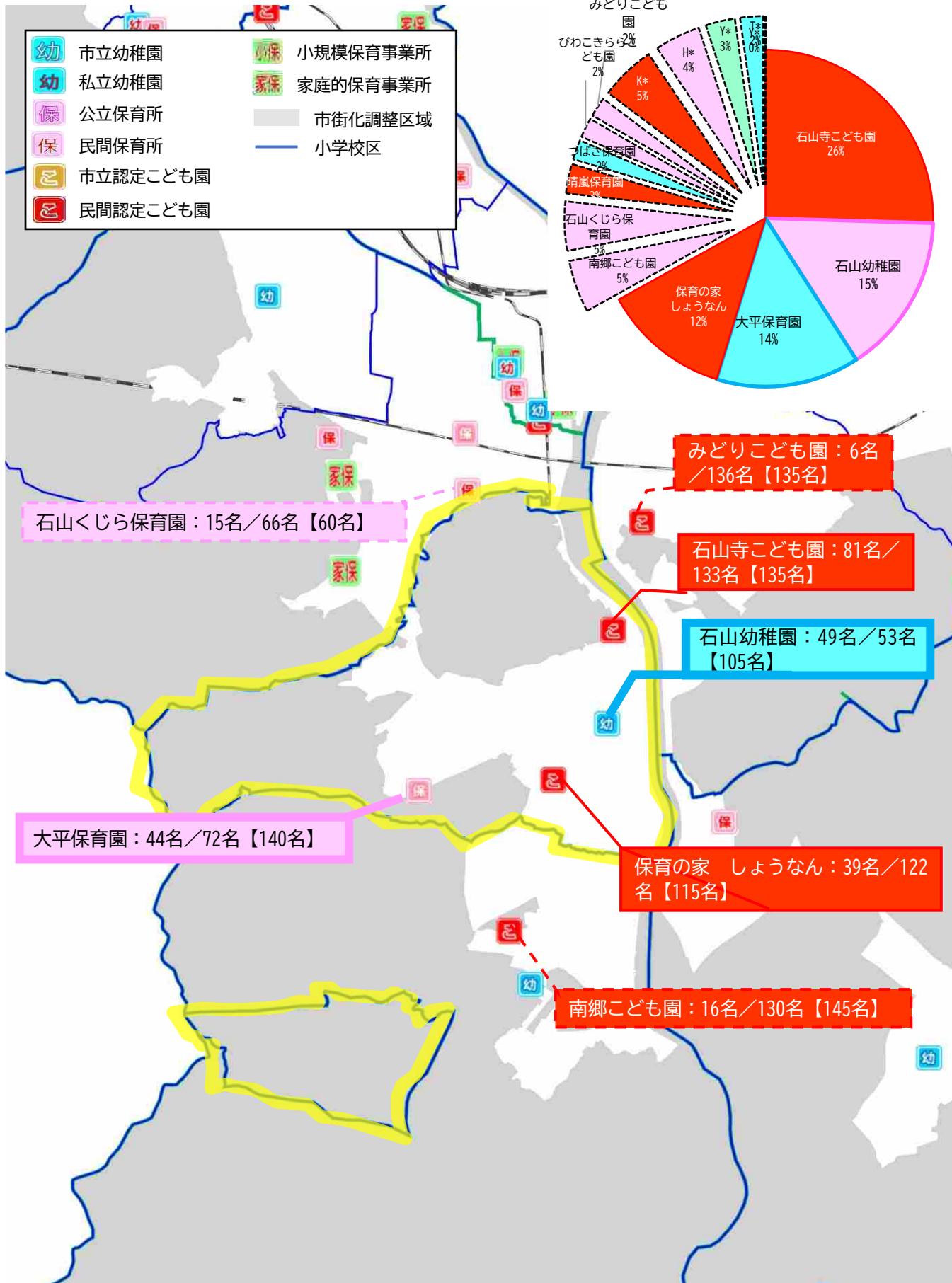
再編基準

○富士見幼稚園については、今後、4歳児が10人を下回る見込みであり、園児数の増加が見込めない場合は、再編の検討が必要となる。

○膳所幼稚園については、今後、4歳児が3年連続して18人を下回る可能性があるため、今後の推移を注視していく必要がある。

○晴嵐幼稚園は3年以内に4歳児が3年連続して18人を下回る可能性があるが、マンション建設により微増する予測のため、今後の推移を注視していく必要がある。

⑩石山中学校区（石山小学校区）



地域の特性

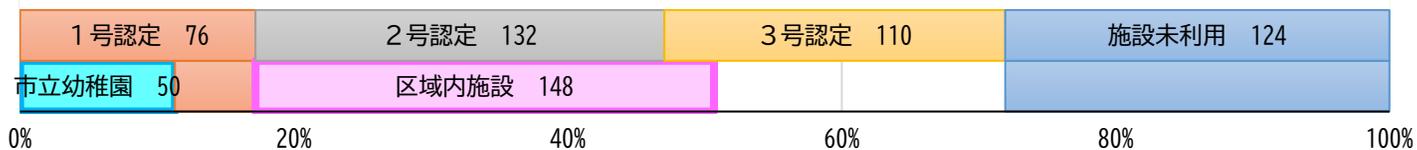
○石山幼稚園のほとんどの児童、大平保育園の約6割が区域内の児童である。

公立園の状況（幼稚園1、保育園1）

○1小学校区で1中学校区の区域であり、市立の幼稚園と保育園が区域内に1園ずつある。

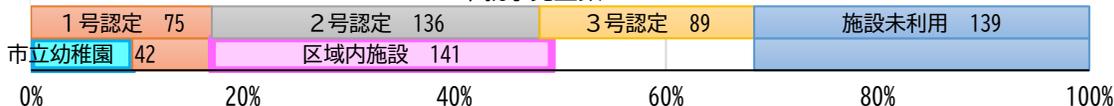
令和7年4月1日時点利用状況実績

未就学児童数 442 (人)

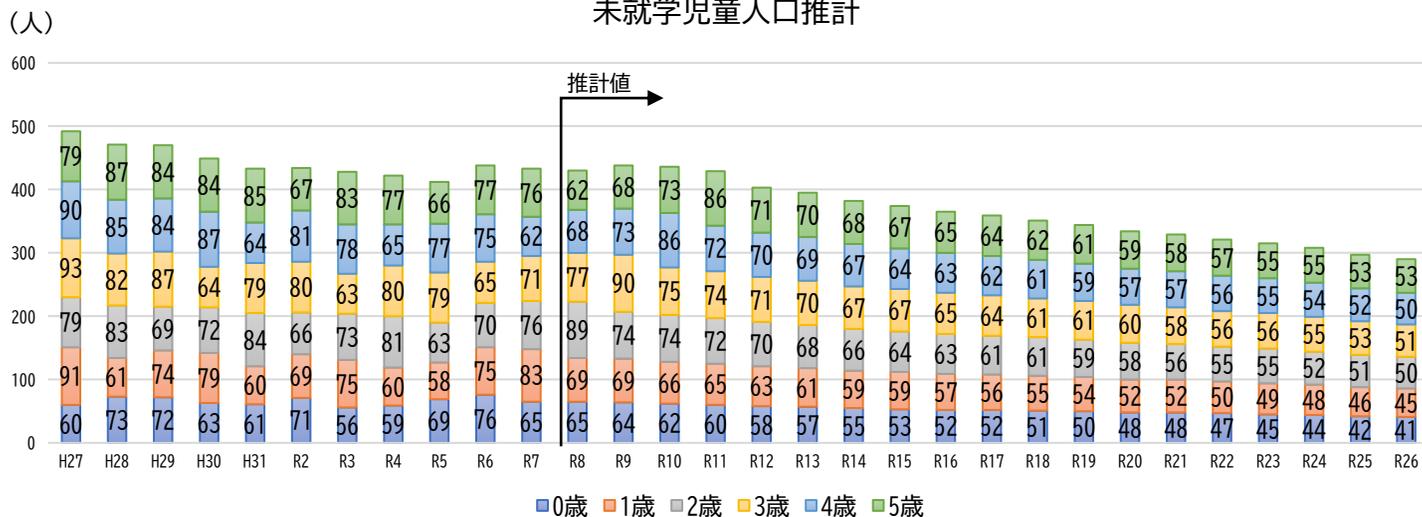


【参考】令和6年4月1日時点利用状況実績

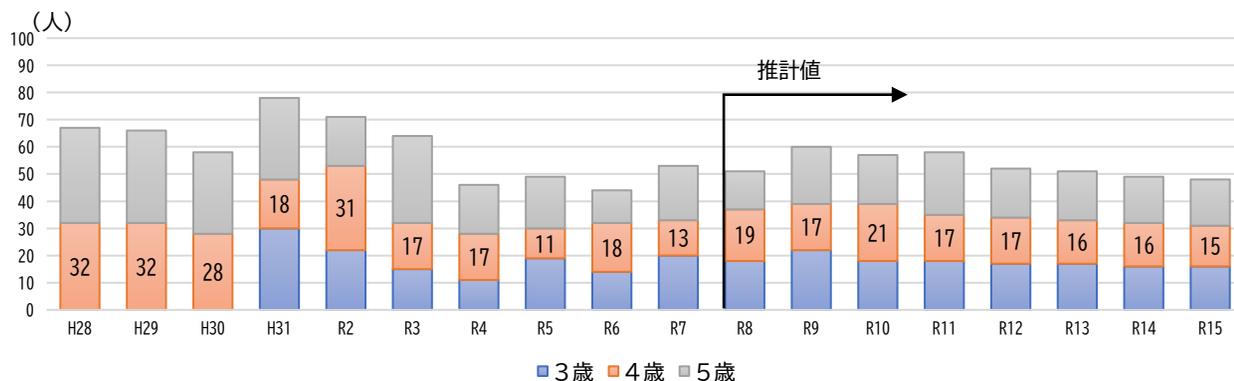
未就学児童数 439 (人)



未就学児童人口推計



石山幼稚園 園児数



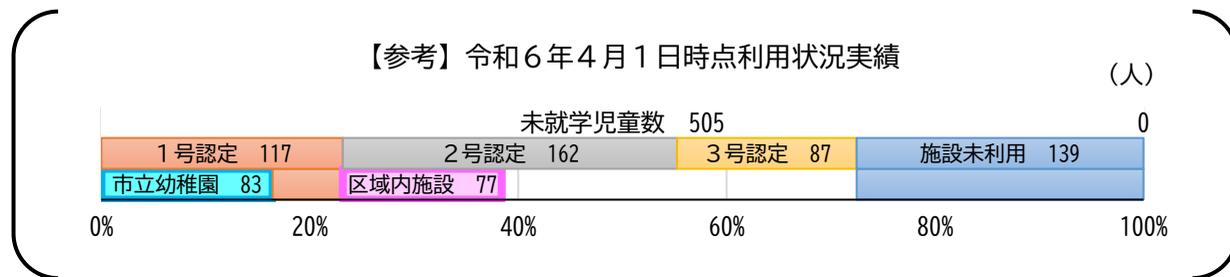
0～5歳児人口動態

○区域内において大規模な分譲住宅開発が行われたことにより一時的に緩和されるものの、未就学児童の人口は減少していく見込みである。

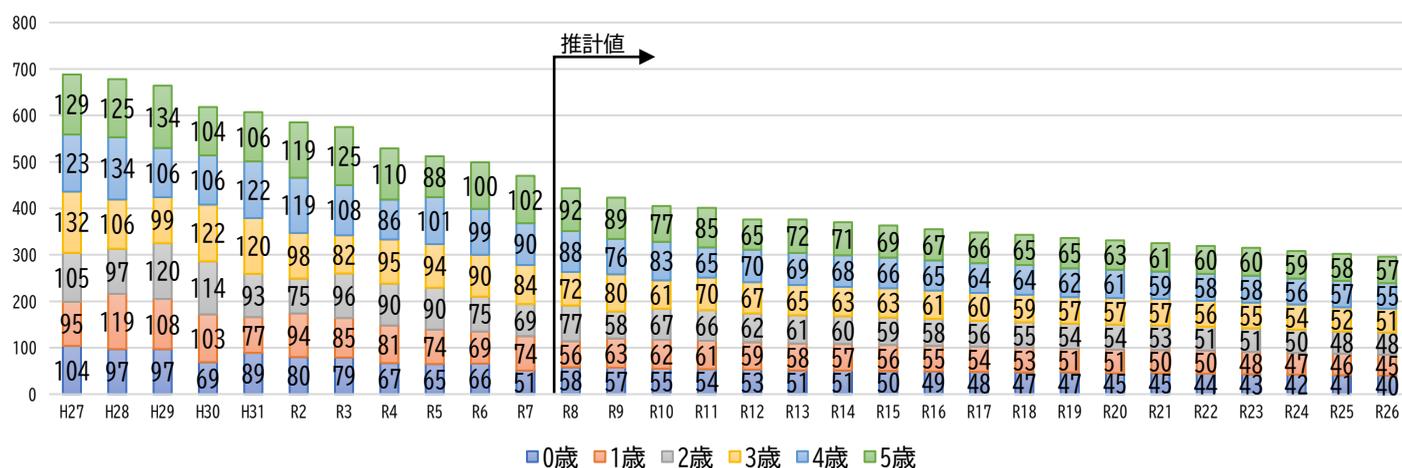
再編基準

○石山幼稚園は、4歳児が3年連続して18人を下回っていたが、一時的に持ち直し、その後は、減少していく見込みである。

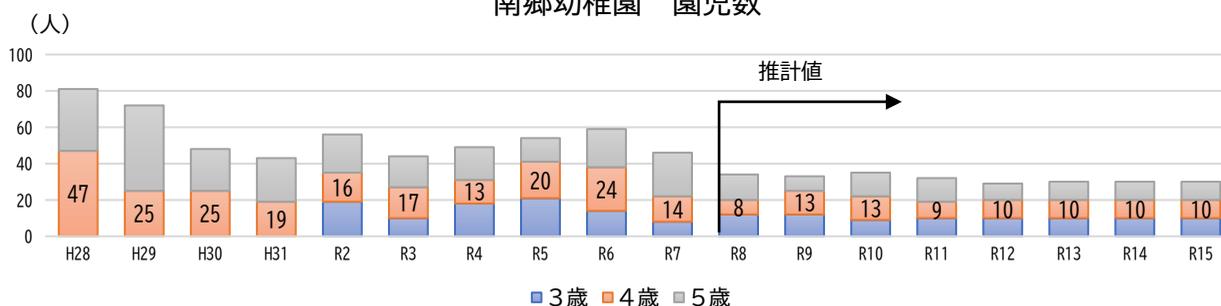
令和7年4月1日時点利用状況実績



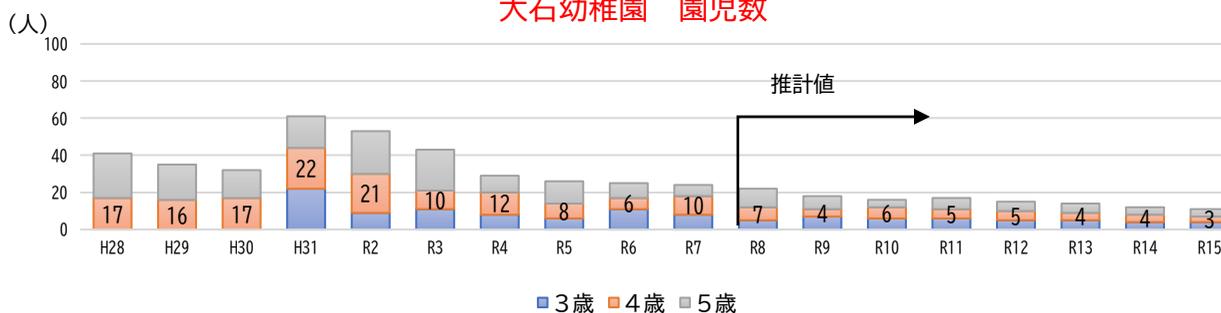
未就学児童人口推計



南郷幼稚園 園児数



大石幼稚園 園児数



0～5歳児人口動態

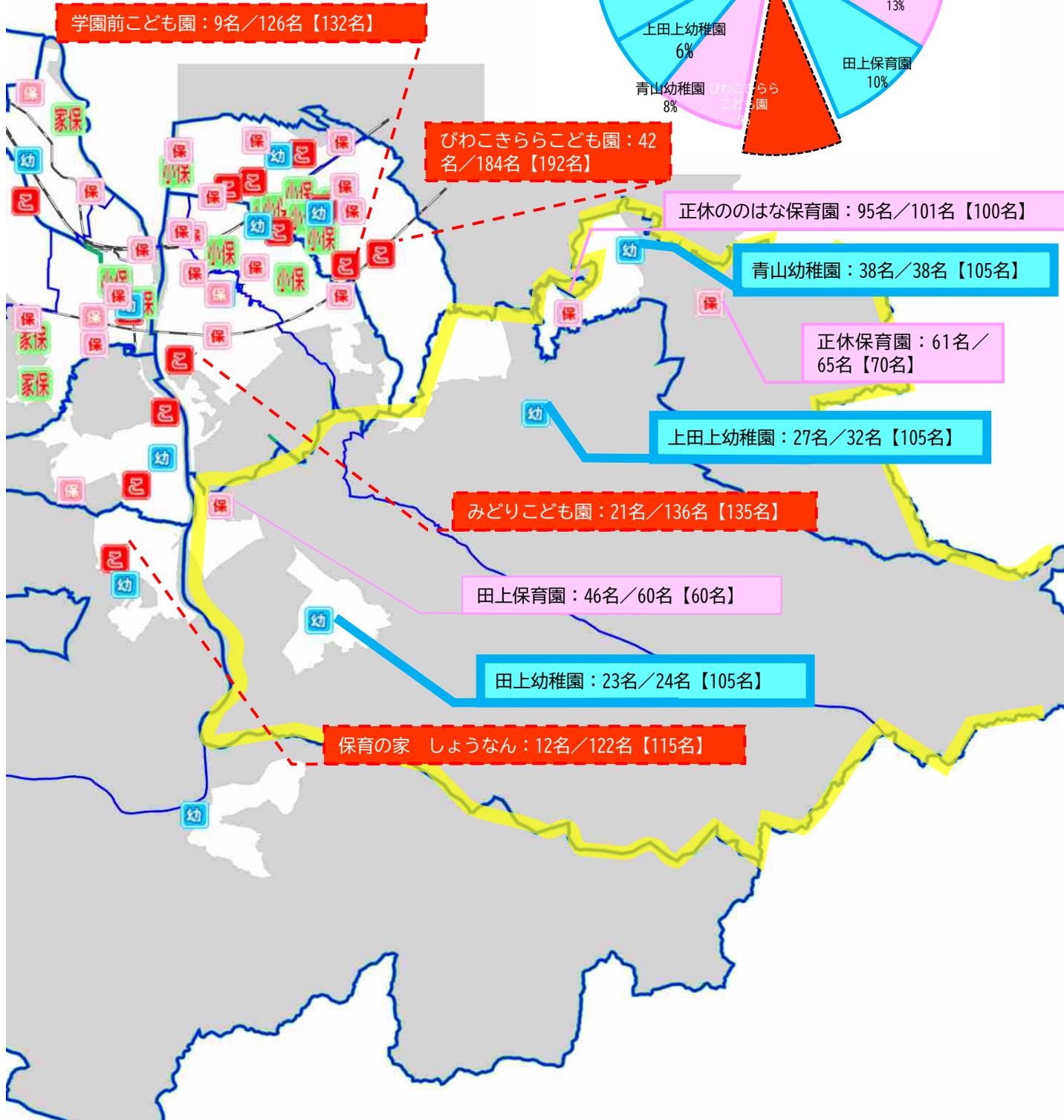
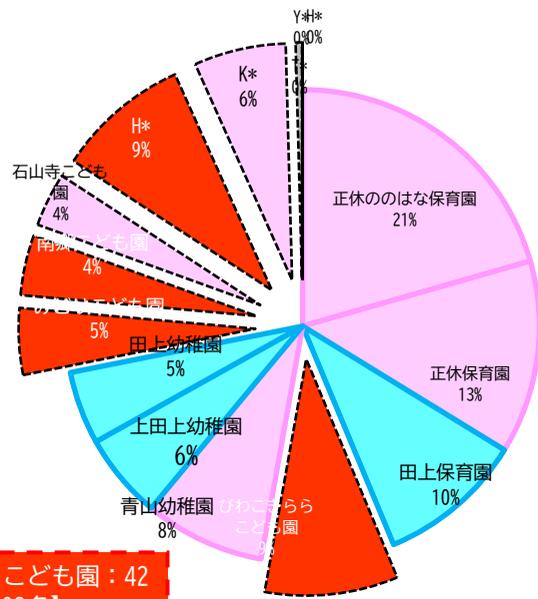
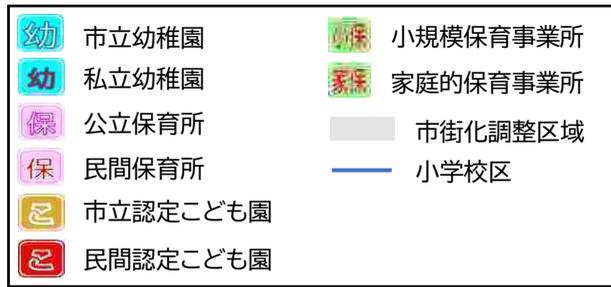
○区域内の大部分が市街化調整区域であり、今後、大規模な開発は見込まれないことから未就学児童の人口も減少していく見込みである。

再編基準

○南郷幼稚園は、令和2年度以降4歳児の人数が18人を下回っていたが、一旦令和5、6年で18人を上回った。令和7年では14人となり、今後、18人を連続して下回ることが見込まれるため、再編の検討が必要である。

○大石幼稚園は、R5、R6と4歳児が10人を下回ったが、R7には10人と持ち直した。しかし、今後は10人を下回ることが見込まれることから、早急に再編の検討が必要である。

⑫田上中学校区+青山中学校区（田上小学校区+上田上小学校区+青山小学校区）



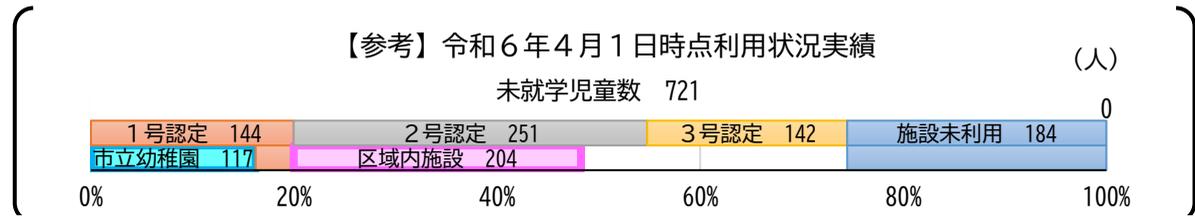
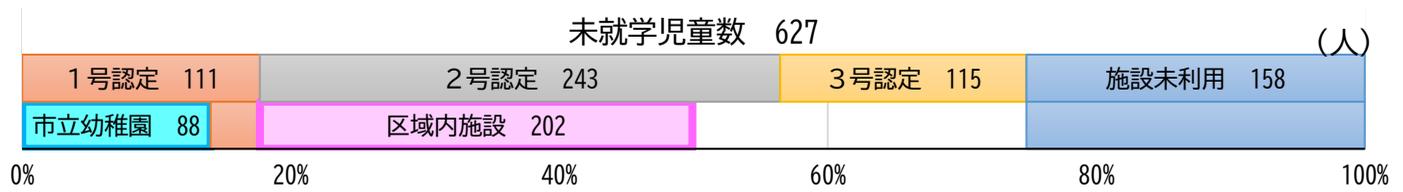
地域の特性

- 区域内は、今後、大幅な人口減少が見込まれるため、保育ニーズの受け皿確保の必要性は低い。
- 区域内には保育施設は3施設のみであり、隣接区域のこども園で受け入れられている。受け入れ先の瀬田区域では、2歳児の待機児童が多く、注意は必要。

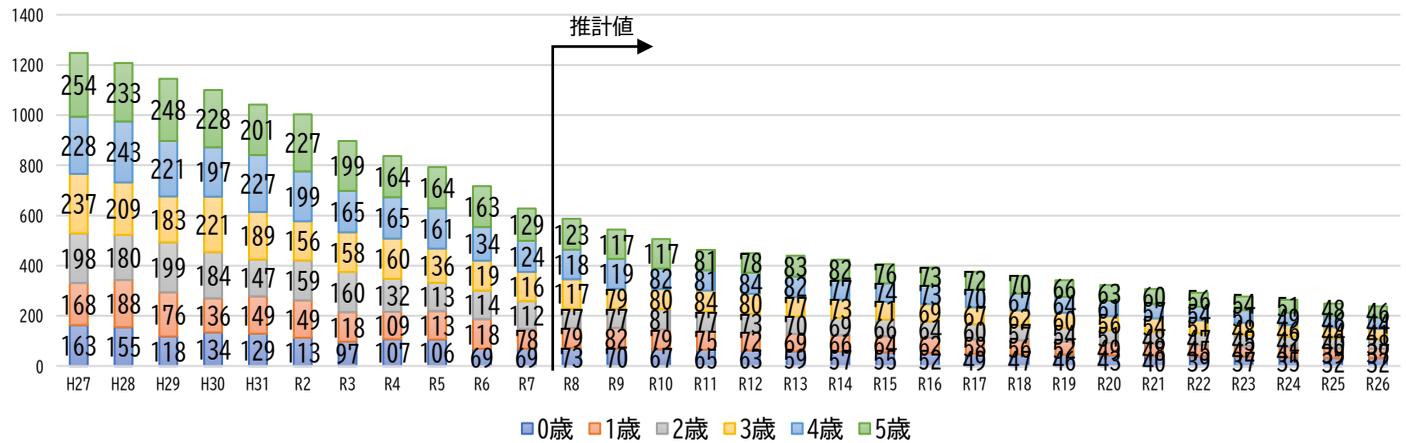
公立園の状況（幼稚園3、保育園なし）

- 上田上幼稚園は、利用児童の半数が青山学区ほか学区外からの通園という、多数の保護者が通園区域を越えて当該園を選択しているという特殊な利用状況である。

令和7年4月1日時点利用状況実績



未就学児童人口推計



田上幼稚園 園児数



青山幼稚園 園児数



上田上幼稚園 園児数



0～5歳児人口動態

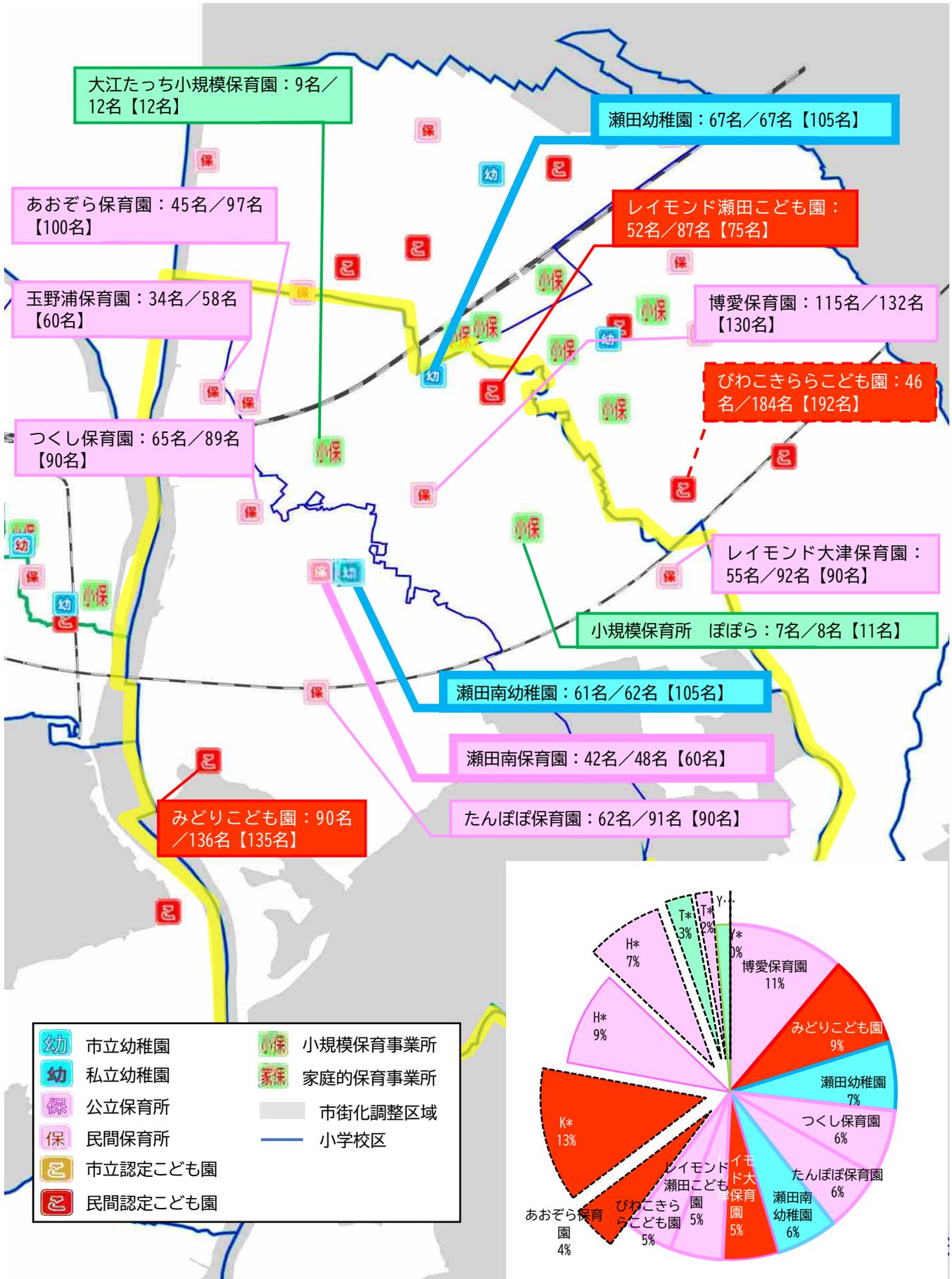
○区域内の大部分が市街化調整区域であり、大規模な住宅開発が行われる見込みがないため、10年後には現在の60%程度まで人口が減少する見込みである。

再編基準

○田上幼稚園、上田上幼稚園は、4歳児が3年連続して18人を下回っており、田上幼稚園においては2年連続して10人を下回っている。今後、上田上幼稚園においても、4歳児が10人を下回る見込みであることから、早急な再編の検討が必要である。

○青山幼稚園は、4歳児が3年連続して18人を下回る見込みであり、今後、10人を下回ることが見込まれることから再編の検討が必要である。

⑬瀬田中学校区+瀬田北中学校区の一部（瀬田小学校区+瀬田南小学校区）



地域の特性

○区域内の施設は定員を超過して受け入れを行っており、待機児童も生じている。

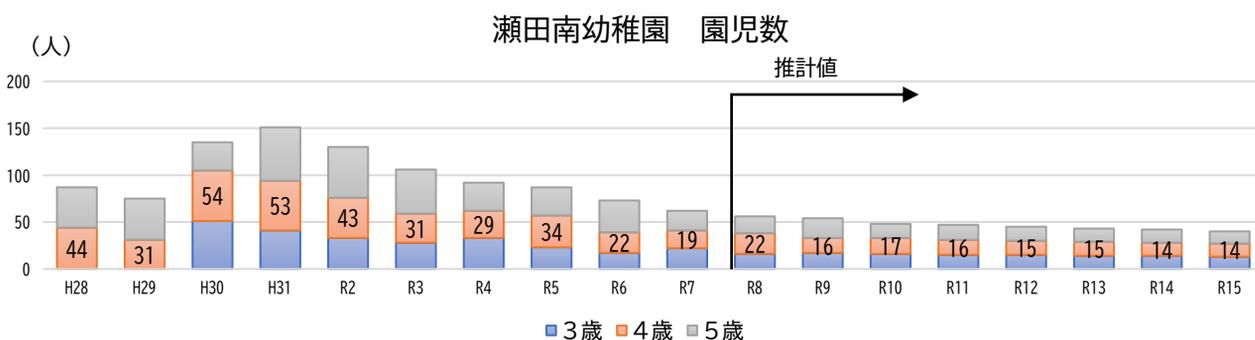
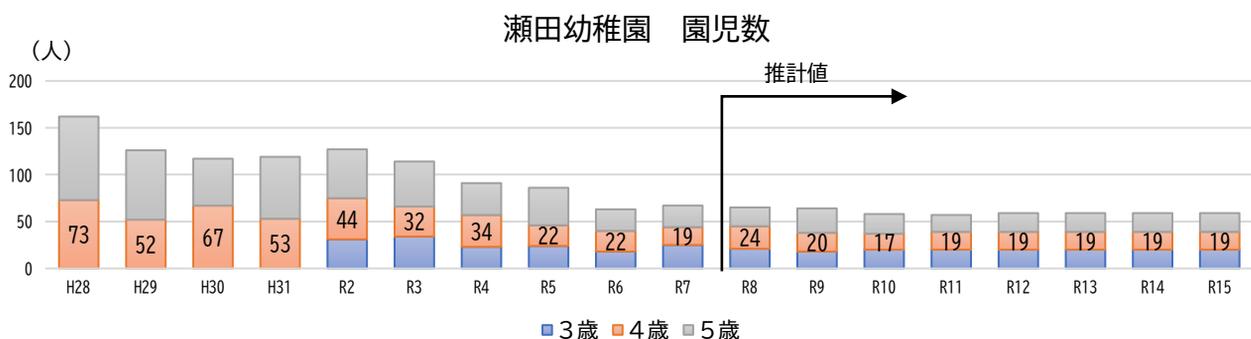
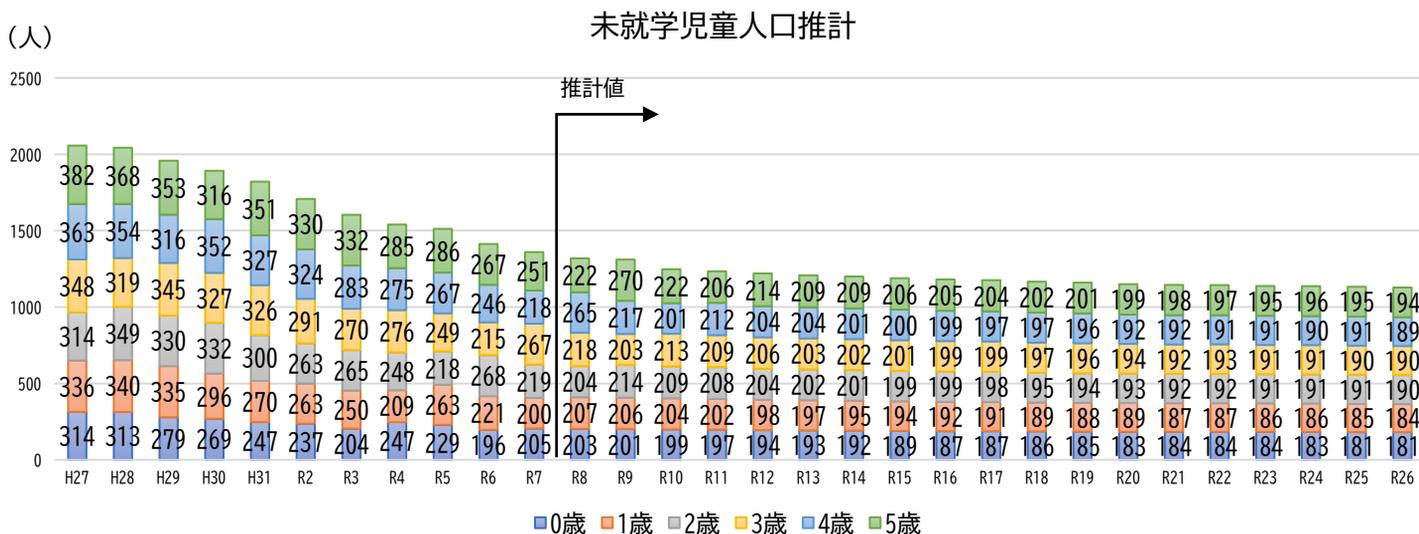
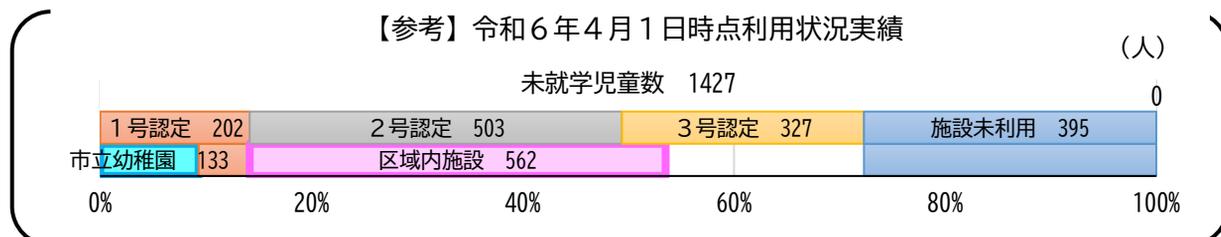
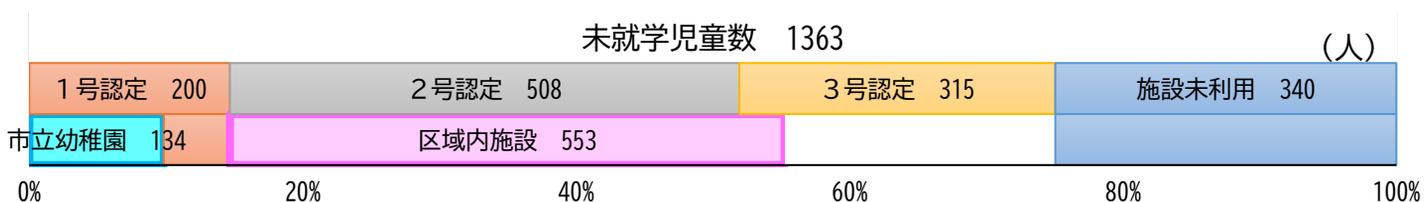
公立園の状況（幼稚園2、保育園1）

○区域内に瀬田幼稚園と瀬田南幼稚園がある。

○瀬田南幼稚園は瀬田南保育園と同じ施設で別々の園として機能しており、合同保育は行っていない。

○瀬田南保育園は、地域型保育を卒園した3歳児の受け皿としての役割を担っている。

令和7年4月1日時点利用状況実績



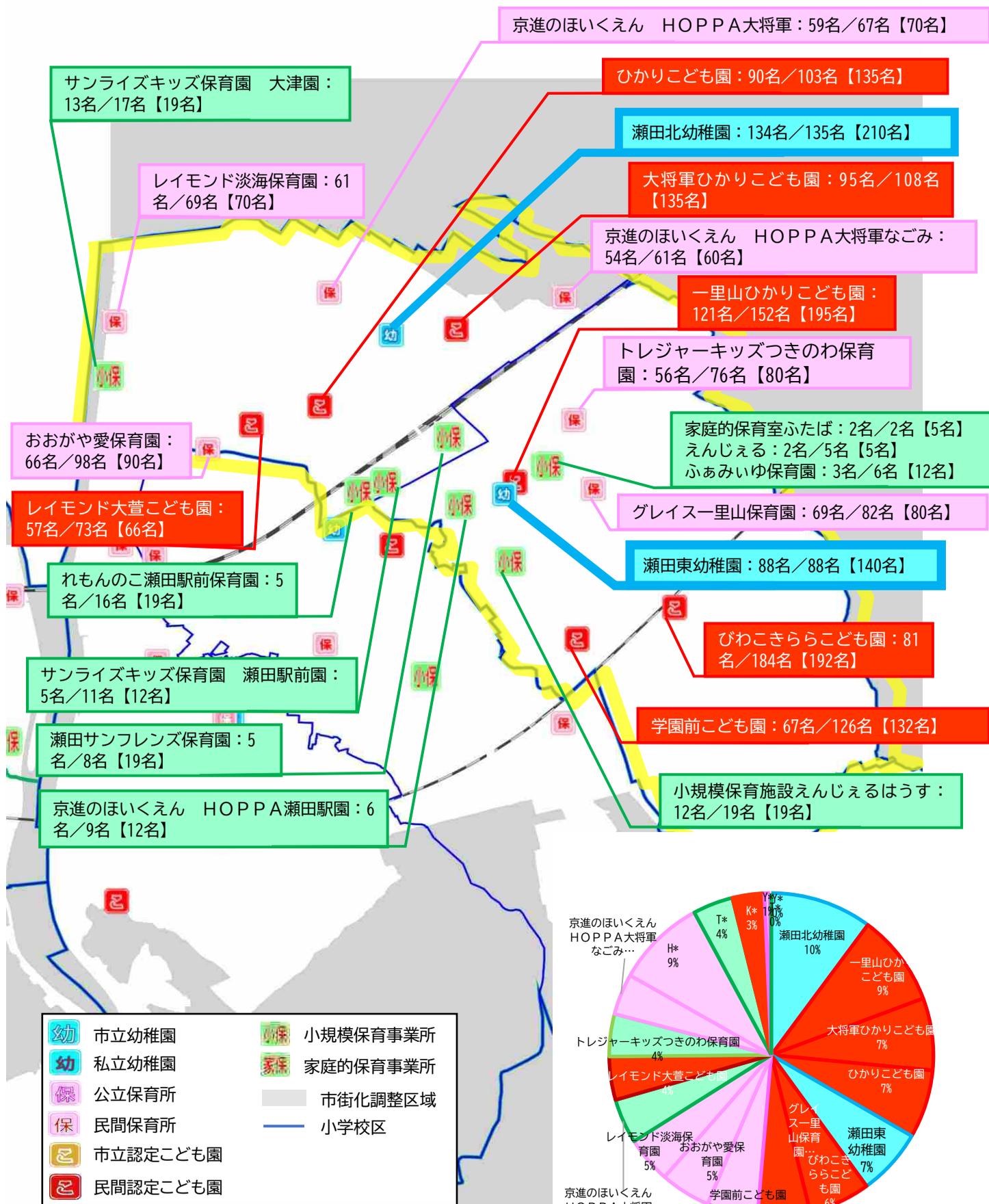
0～5歳児人口動態

○未就学児童の人口は減少傾向だが、区域内において多数分譲住宅開発が行われていることにより、今後の減少率は直近の推移より緩やかとなる見込みである。

再編基準

○区域内2つの市立幼稚園は、再編基準を上回る見込みである。

⑭瀬田北中学校区の一部（瀬田東小学校区+瀬田北小学校区）

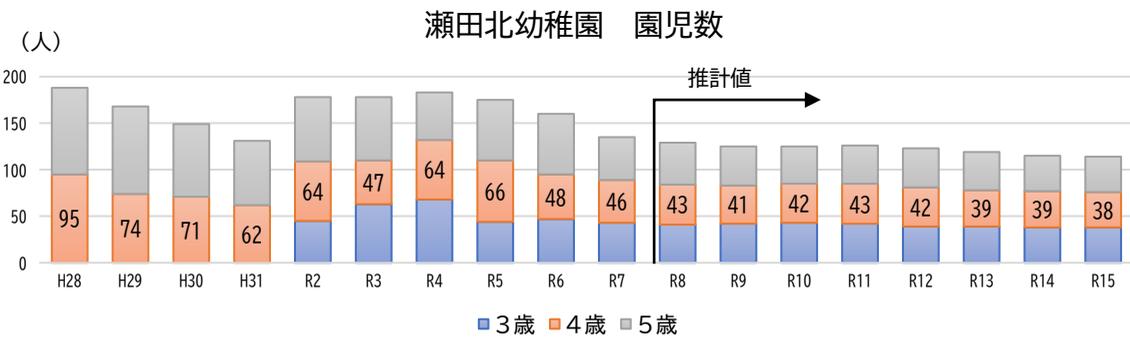
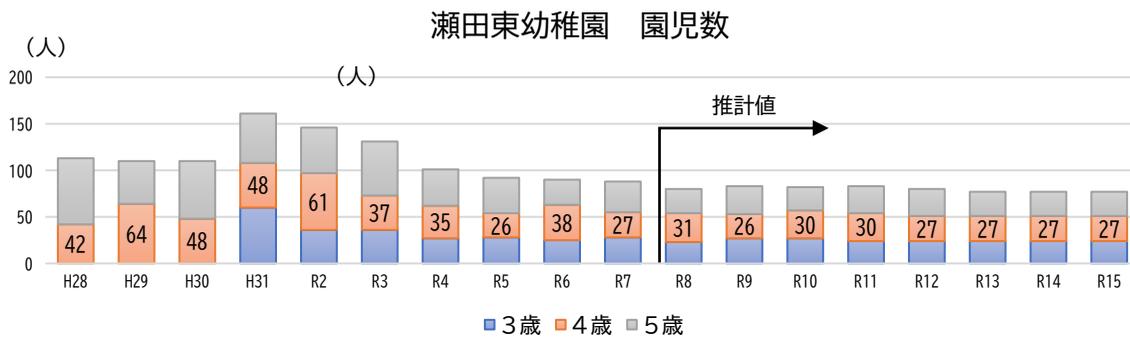
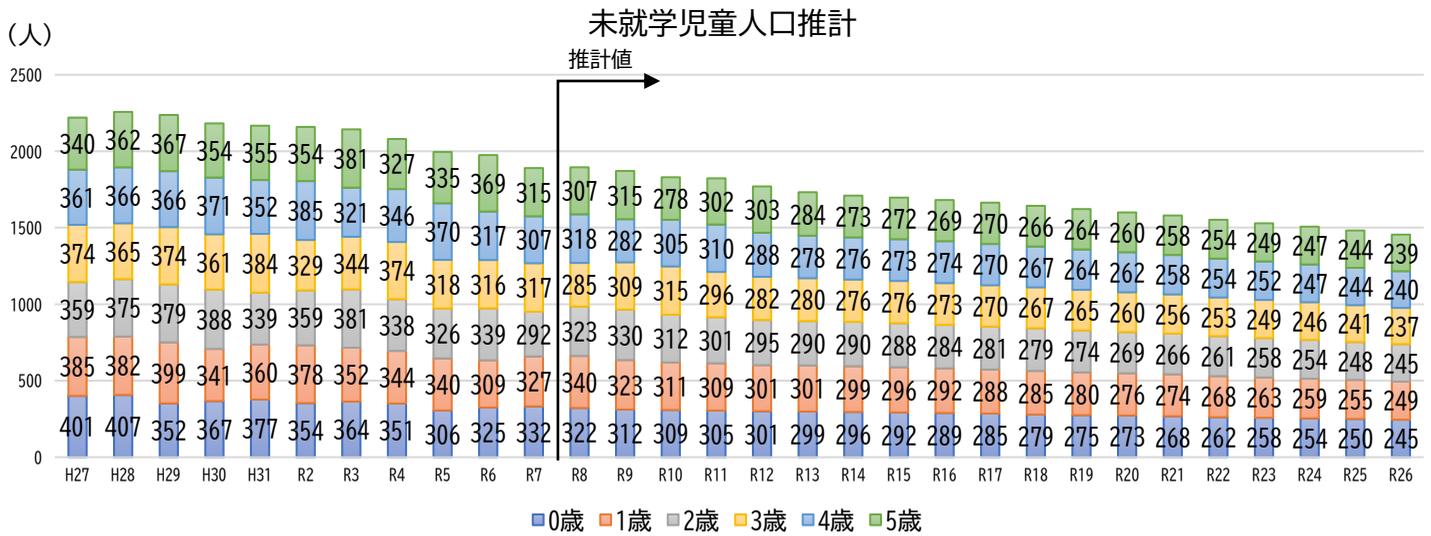
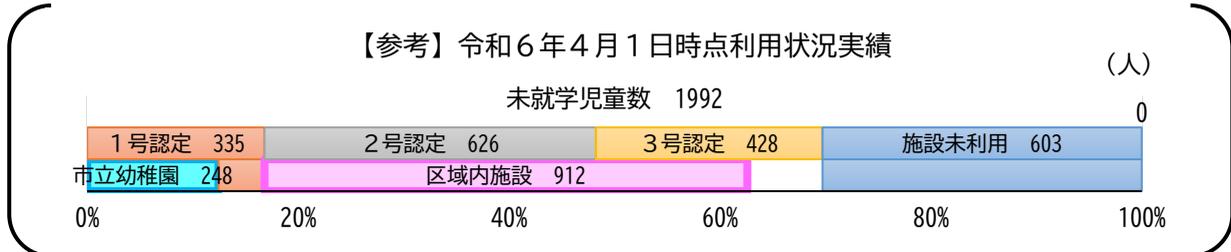


地域の特性

- 区域内保育ニーズの約8割を区域内施設で受け入れることができる。
- 支援の必要な子どもや地域型保育を卒園した3歳児の受入れ先確保が課題となっている。
- 令和8年度からマンション開発による人口増を見込んでいる。

公立園の状況（幼稚園2、保育園なし）

令和7年4月1日時点利用状況実績



0～5歳児人口動態

○未就学児童の人口は実績ではわずかに減少しつつも、大規模な分譲住宅開発による影響で今後は横ばいで推移する見込みである。

再編基準

○区域内の2つの市立幼稚園は、再編基準を上回る見込みである。